

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月15日
【事業年度】	第75期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社サンテック
【英訳名】	Sanyo Engineering & Construction Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八幡 信孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265 - 6181（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 中村 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社サンテック広島支社 （広島市西区観音新町4丁目10番129号） 株式会社サンテック大阪支社 （大阪市北区中津一丁目7番8号） （注） 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所では ありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としておりま す。

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の会計監査人であったR S M清和監査法人より、2024年5月27日付で、2024年3月期第1四半期、同第2四半期、同第3四半期の各四半期財務諸表について結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を受領し、2024年6月25日付で、2024年3月期の有価証券報告書の財務諸表及び連結財務諸表について監査意見を表明しない旨の監査報告書を受領いたしました。

当社は監査意見の不表明に至った事由を厳粛に受けとめ、適切に対処すべく、より公正性を確保した第三者による調査が必要と判断し、当社と利害関係を有しない外部の有識者によって構成される第三者調査委員会を設置し、調査を行ってまいりました。

2024年9月9日付「第三者調査委員会の調査報告書公表に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、第三者調査委員会による調査の結果、トンネル工事において、損益の期間帰属が誤っていることが判明いたしました。

これに伴い、当社は過去に提出済の有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表等並びに四半期連結財務諸表等で対象となる箇所について訂正することを決定いたしました。さらに過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、2022年6月27日に提出いたしました第75期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人アリアにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第3 設備の状況

##### 2 主要な設備の状況

#### 第4 提出会社の状況

##### 4 コーポレートガバナンスの状況等

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

##### 2 財務諸表等

#### 監査報告書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	40,882,058	45,051,208	46,802,976	41,656,594	39,950,926
経常利益 (千円)	1,686,497	1,170,852	1,294,938	419,300	358,242
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	1,411,680	683,608	966,767	267,311	124,034
包括利益 (千円)	1,850,264	360,963	599,620	1,080,804	197,481
純資産額 (千円)	30,612,475	29,974,472	30,124,271	30,697,344	30,430,255
総資産額 (千円)	44,016,409	46,541,177	45,913,264	44,846,847	45,432,843
1株当たり純資産額 (円)	1,711.47	1,737.59	1,796.44	1,845.87	1,860.16
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	75.75	39.18	57.22	16.06	7.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.5	64.3	65.5	68.2	66.8
自己資本利益率 (%)	4.6	2.3	3.2	0.9	0.4
株価収益率 (倍)	10.5	17.0	9.7	44.4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,221,084	2,349,936	452,463	1,323,306	2,872,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,794,535	1,993,513	631,176	1,295,188	353,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,646,886	1,485,659	912,281	373,068	423,672
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,638,777	8,387,325	6,765,160	6,314,106	8,798,456
従業員数 (人)	1,219	1,285	1,404	1,442	1,412

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第75期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	27,250,737	29,869,649	29,975,420	27,839,520	<u>26,407,850</u>
経常利益 (千円)	1,678,706	1,130,700	912,068	249,265	<u>156,423</u>
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	1,509,537	759,272	775,846	269,305	<u>501,339</u>
資本金 (千円)	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250	1,190,250
発行済株式総数 (株)	20,000,000	20,000,000	18,000,000	17,000,000	17,000,000
純資産額 (千円)	28,823,988	28,412,708	28,129,039	28,546,628	<u>27,640,531</u>
総資産額 (千円)	36,340,974	39,087,896	37,534,209	36,870,259	<u>36,867,603</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,611.96	1,648.91	1,681.48	1,722.03	<u>1,692.93</u>
1株当たり配当額 (円)	27.00	24.00	24.00	18.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	81.00	43.52	45.92	16.18	<u>30.51</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	72.7	74.9	77.4	<u>75.0</u>
自己資本利益率 (%)	5.3	2.7	2.7	1.0	<u>1.8</u>
株価収益率 (倍)	9.8	15.3	12.1	44.1	-
配当性向 (%)	33.3	55.1	52.3	111.2	-
従業員数 (人)	779	830	869	913	916
株主総利回り (%)	126.8	110.8	96.9	124.2	119.7
(比較指標: 東証第二部株価 指数配当込み) (%)	(121.7)	(116.1)	(91.2)	(133.0)	(131.0)
最高株価 (円)	945	947	822	807	720
最低株価 (円)	601	509	455	515	587

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第71期の1株当たり配当額27円(うち1株当たり中間配当額-円)には、特別配当4円、記念配当3円を含んでおります。

4 第72期の1株当たり配当額24円(うち1株当たり中間配当額-円)には、特別配当4円を含んでおります。

5 第75期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6 第75期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

8 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1937年1月広島市において八幡貞一が個人経営にて創業した「満長組」を発展させ、1948年10月、資本金100万円をもって山陽電気工事株式会社を設立いたしました。

- 1951年4月 本社の前身、東京営業所を東京都千代田区六番町1に設置
- 1956年3月 本社を東京に移転
- 1958年4月 大阪営業所を支社に昇格改称
- 1967年4月 広島市に広島電機工場を設置
- 1973年5月 東京証券取引所の市場第二部に上場
- 1974年12月 本社を東京都千代田区二番町9に新築移転
- 1975年1月 シンガポール支店を設置(2021年6月廃止)
- 1978年6月 仙台、名古屋(現・中部)、九州、各営業所を支社に昇格改称
- 1979年2月 札幌営業所を北海道支社に昇格改称
- 1985年9月 ブルネイ支店を設置(2003年9月廃止)
- 1986年2月 千葉市に千葉電機工場を設置
- 1992年10月 商号を「山陽電気工事株式会社」より「株式会社サンテック」に変更、仙台支社を東北支社に改称
- 1993年9月 香港支店を設置(2006年3月廃止)
- 1996年6月 本社を東京都千代田区二番町3番地13に新築移転
- 1996年8月 ミャンマー支店を設置
- 2000年3月 倉敷市に倉敷配電センターを設置、広島県神辺町(現・福山市)に福山配電センターを設置
- 2000年9月 台北支店を設置
- 2003年8月 中国に山陽機電技術(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
- 2004年7月 株式会社システック・エンジニアリングを設立
- 2005年10月 S. E. C. T. COMPANY LIMITED(現・連結子会社)の増資を引受
- 2007年1月 P F I さくらんぼ東根学校給食サービス株式会社(現・非連結子会社)を設立
- 2009年1月 SECM SDN.BHD.(現・連結子会社)とSEC MASHIBAH SDN.BHD.(現・連結子会社)の株式取得
- 2009年11月 株式会社セルメックを設立(2017年2月清算)
- 2010年1月 SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
- 2012年10月 山口宇部ソーラー株式会社(現・非連結子会社)を設立
- 2014年8月 武蔵野工業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 2015年1月 株式会社システック・エンジニアリングの全保有株式を同社に譲渡
- 2016年12月 バングラデシュ支店を設置
- 2017年2月 SEC(S)PTE. LTD.(現・連結子会社)を設立
- 2017年12月 三喜産業株式会社(現・連結子会社)の株式を取得
- 2018年10月 SECM SDN.BHD.(現・連結子会社)がPT SECM TECH INDONESIA(現・連結子会社)の株式を取得
- 2019年6月 SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.(現・連結子会社)がSEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION(現・持分法適用関連会社)の株式を取得
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

- 内線工事 屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。
- 電力工事 送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電電設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。
- 空調給排水工事 空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。
- 機器製作 高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

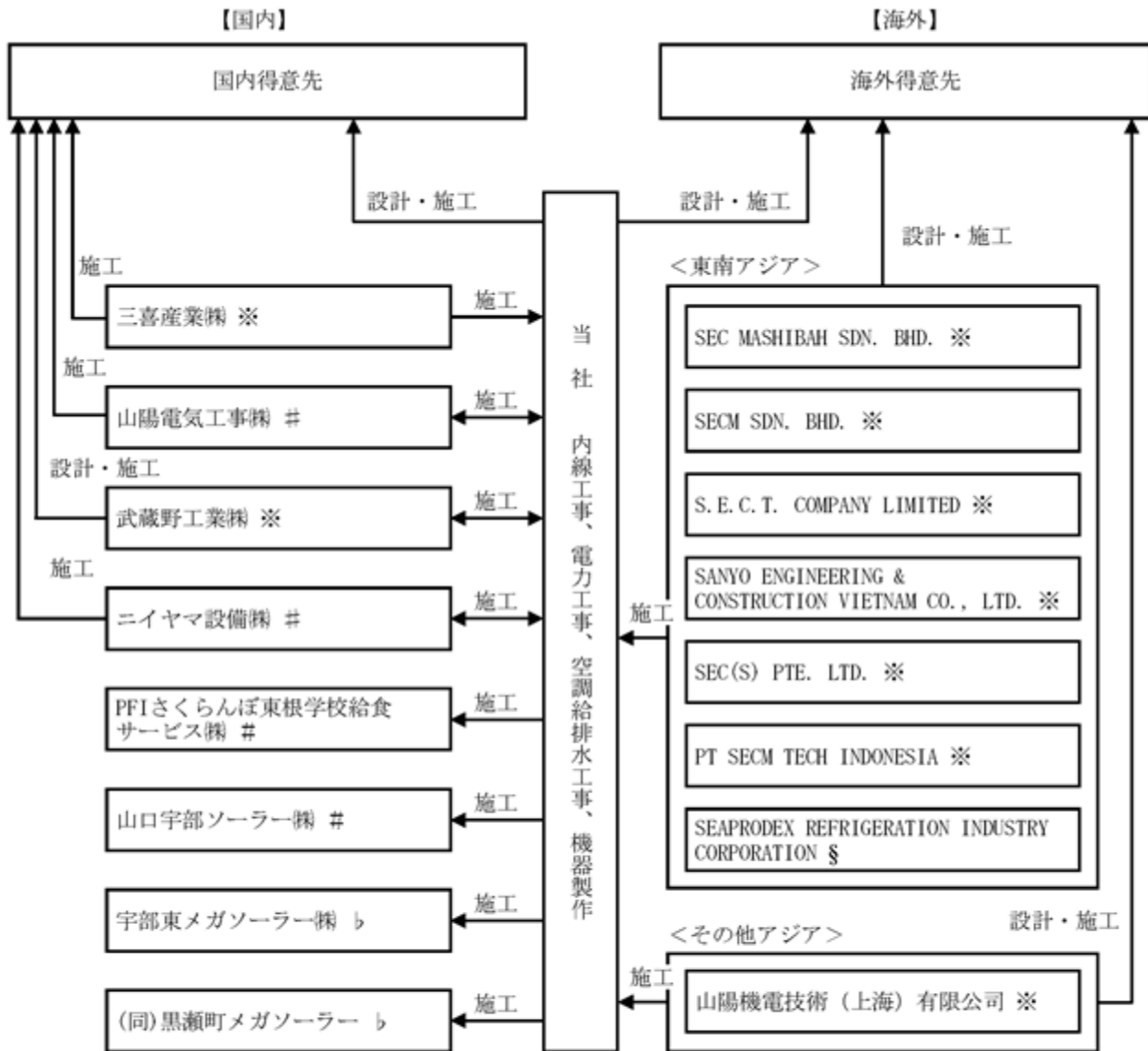
また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の3つのセグメントの区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(主な関係会社)

セグメントの名称	名称	事業内容
日本	三喜産業(株)	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	武蔵野工業(株)	空調給排水工事
	ニイヤマ設備(株)	
	PFIさくらんぼ東根学校給食サービス(株)	その他
	山口宇部ソーラー(株)	
	宇部東メガソーラー(株)	
(同)黒瀬町メガソーラー		
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事 電力工事 空調給排水工事
	SECM SDN. BHD.	
	S.E.C.T. COMPANY LIMITED	
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.	
	SEC(S)PTE. LTD.	
	PT SECM TECH INDONESIA	
SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION		
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ※ : 連結子会社 (9社)
- ＃ : 非連結子会社 (4社)
- § : 持分法適用関連会社 (1社)
- ㇿ : 持分法非適用関連会社 (2社)

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は、被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 武蔵野工業㈱	東京都千代田区	90,000千円	設備工事業	70.0	当社グループの国内における事業活動 当社より本社の建物の貸与を受けております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 三喜産業㈱	広島県廿日市市	10,000千円	設備工事業	100.0	当社グループの国内における事業活動 当社より本社の建物の貸与を受けております。 役員の兼任なし
(連結子会社) 山陽機電技術(上海)有限公司	中国 上海市	1,000千US\$	設備工事業	100.0	当社グループの中国における事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) S.E.C.T.COMPANY LIMITED (注)1	タイ バンコク市	8,000千THB	設備工事業	68.3 [2.7]	当社グループのタイにおける事業活動 役員の兼任なし
(連結子会社) SECM SDN.BHD.	マレーシア スランゴール州	750千MR	設備工事業	100.0	当社グループのマレーシアにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC MASHIBAH SDN.BHD.	ブルネイ バンドルスリブガワン市	500千BN\$	設備工事業	100.0	当社グループのブルネイにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. (注)3	ベトナム ホーチミン市	168,432,000千VND	設備工事業	100.0	当社グループのベトナムにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) SEC(S)PTE.LTD. (注)3	シンガポール	7,800千SG\$	設備工事業	100.0	当社グループのシンガポールにおける事業活動 役員の兼任なし 債務保証あり
(連結子会社) PT SECM TECH INDONESIA (注)2	インドネシア ジャカルタ市	50,013,400千IDR	設備工事業	65.0 (65.0)	当社グループのインドネシアにおける事業活動 SECM SDN.BHD.が65.0%出資する当社の連結子会社(孫会社)であります。 役員の兼任なし 債務保証あり
(持分法適用関連会社) SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION (注)2	ベトナム ホーチミン市	355,667,800千VND	設備工事業	21.2 (21.2)	当社グループのベトナムにおける事業活動 SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD.が21.2%出資する当社の持分法適用関連会社であります。 役員の兼任なし

(注)1 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。

2 議決権の所有割合欄の(外書)は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	837
東南アジア	422
その他アジア	153
合計	1,412

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

### (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
916	42.3	14.8	5,805

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	731
東南アジア	72
その他アジア	113
合計	916

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に協調が保たれております。

当社は、従業員親睦団体として、株式会社サンテック親交会があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、

- ・わたしたちは、自然環境をやさしくまもり、育てます。
- ・わたしたちは、顧客満足をたゆまずに追求します。
- ・わたしたちは、創造的に、積極的に行動します。

を経営理念に掲げ、電気設備工事をはじめ建築設備全般に携わる者として、その社会的責任の重さを自覚し、高い倫理観に根ざした社会的良識をもって行動する企業行動憲章のもと、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を果たしてまいります。

#### (2) 経営戦略

当社グループは、2022年3月24日に公表しました2022年度を初年度とする3か年の第13次中期経営計画（2022年4月～2025年3月）において、経営理念の下、Innovationに積極的に取り組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進することとしております。

##### [ 第13次中期経営計画計数目標 ]

現有施工力の最大限発揮による利益改善により、営業利益10億円を安定的に確保する体制を早期に確立し、株主・協力業者・社員への適正な利益配分を行う。

再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に必要な成長投資を積極的に行う。

##### [ 重点方針 ]

- ・お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化
- ・安全・品質の確保と施工力強化
- ・人財の確保・育成と働き方改革の推進
- ・DX推進等による生産性・収益性向上
- ・ガバナンスの確保
- ・SDGsへの取り組み

##### [ 第13次中期経営計画の資本政策 ]

第13次中期経営計画を推進する過程で必要となる再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に係る投資、及び株主・協力業者・社員への適正な利益配分という視点をもった対応を行う。

配当還元については、DOEも考慮した配当の実施を、検討していく。

(3) 経営環境及び優先的に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されるなかで、経済活動が正常化に向かい、各種政策の効果や海外経済の改善により、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等を背景とした資源価格の高騰や為替市場の変動等による下振れリスクが懸念されます。

建設業界におきましては、公共投資は弱含みで推移していくことが見込まれ、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注環境は不透明な状況が続くものと予想されます。

次期（2023年3月期）につきましては、第13次中期経営計画の初年度であり、当社グループはこのような状況のもと、Innovationに積極的に取組み、持続的成長を目指し、そのために必要な施策を推進し、鋭意努力してまいります。

「第13次中期経営計画」の概要は、以下の通りとなります。この方針に基づき、総合設備工事のリーディングカンパニーとして、Innovationに積極的に取組み、持続的成長を目指します。

[重点方針]

お客さま、社会のニーズに応える事業基盤の強化

- ・コア事業に係る営業力強化
- ・再生可能エネルギー事業の推進
- ・送電線を中心に電力安定供給インフラ事業の推進
- ・概算見積り、設計協力に係る体制強化
- ・空調管工事業の拡充

安全・品質の確保と施工力強化

- ・施工に係る安全及び品質の確保
- ・協力業者の開拓と協力業者との協働体制の強化
- ・施工力の強化に向けた外国人社員の育成

人財の確保・育成と働き方改革の推進

- ・組織力強化に向けた人財育成
- ・働き方改革の推進及び働きがいを感じる職場の形成

D X 推進等による生産性・収益性向上

- ・生産性・収益性向上に向けた業務改善及びD X 推進

ガバナンスの確保

- ・コンプライアンスの徹底
- ・ガバナンス体制の強化・徹底
- ・資本コストを意識した資産効率向上への取組み

S D G s への取組み

- ・再生可能エネルギー事業の推進
- ・送電線を中心に電力安定供給インフラ事業の推進
- ・働き方改革に係る各施策の推進
- ・新型コロナウイルス感染予防対策
- ・D X 推進による業務効率・生産性の改善
- ・外国人社員の採用・育成
- ・コンプライアンス遵守

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 競合による受注価格の低下と資材費・労務費の高騰による原価の上昇について

当社グループは、厳しい市場環境のもと業者間で受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、資材費・労務費が、国内外の政治・経済情勢などの影響により価格が高騰した場合、工事原価の上昇をもたらすことがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先の財政状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のため方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社及び共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループは、売上の約30%は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な変動や為替相場の大幅な変動などが生じる場合があります。海外要員（日本人、ローカルスタッフ）育成に係る仕組みを構築し、海外要員の拡充と人材の多能化を図り迅速かつ的確な対応によりリスク管理の向上に繋げておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループは、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生リスクが常にあり、事故・災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・標準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

### (5) 偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは、製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受ける場合があります。品質管理書類として失敗事例、ゼネコン技術書、品質基準チェックシート等を作成、安全衛生マニュアルの制定などの体制を整えておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 法的規制について

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法などによる法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更や法的規制により行政処分を受ける場合があります。各種関連法令に対する知識・意識の向上に係る教育の継続的実施とコンプライアンスの遵守の徹底を図り、社内セミナー、監査部所による周知状況の監査を徹底しておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 保有資産の時価変動等

当社グループは、保有不動産、政策保有株式などの時価の著しい下落や収益性の著しい低下などが発生する場合があります。保有不動産、政策保有株式に係る方針を明確化し、資産効率向上を図っております。また、政策保有株式についてはROE目線に立ち、保有ルールの見直しを実施し、個別株式の見直しはそのルールに基づき検討を進めておりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 退職給付債務等

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率などの数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しておりますが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更などがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティについて

当社グループは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制及び情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでいますが、情報が外部に流出し社会的信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新型コロナウイルス感染症について

当社グループは、会議、研修、出張等の実施方法の見直しを行い、当社主催の夜の会食、懇親会等を原則禁止し、在宅勤務、交代勤務、時差出勤等を推進し、適切な管理体制を整え、安全対策を施しています。また、海外においても同様に推進し、適宜各国の状況に合わせた対応を行っていますが、今後の感染拡大において当社グループ社員、顧客、協力会社等に大規模な感染が発生する等の理由により、人財の損失や工期に遅れが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、第12次中期経営計画（2019年4月～2022年3月）に基づき、「信頼と企業ブランドの確立（Next Stage）を目指し、選ばれる会社への挑戦」に向けて、「お客さま等のニーズに応え受注拡大に繋げる営業力の強化」、「品質・安全の確保と生産性向上による施工力強化と利益の確保」、「企業の礎と将来を担う人材の確保と育成」、「ガバナンスの確保」の4項目を重点方針として取り組んでまいりましたが、利益の安定的な確保が未達となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

受注高は、404億32百万円（前年同期比13.9%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門（プラント工事部を含む。）は、マレーシアの増加により、261億75百万円（前年同期比7.9%増）となりました。電力部門は、大型送電線工事の獲得により、96億91百万円（前年同期比70.3%増）となり、空調給排水部門は、38億円（前年同期比21.8%減）となりました。

売上高は、電力部門において計画通りに推移したものの大型工事が減少したことにより、399億50百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

利益面では、原価改善により売上総利益が増加したものの新基幹システムの稼働によるソフトウェア償却費を吸収できず、営業損失3億51百万円（前年同期は営業損失1億95百万円）となり、受取地代家賃5億17百万円や為替差益1億96百万円の計上により、経常利益3億58百万円（前年同期比14.6%減）、投資有価証券評価損92百万円と事務所の建替えや賃貸用不動産（投資不動産）の更新に向けた取り壊しによる固定資産除却損66百万円の計上及び連結子会社の繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額2億40百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失1億24百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純利益2億67百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は、267億68百万円（前年同期比17.9%増）となりました。売上高は、264億7百万円（前年同期比5.1%減）となり、利益面では、システム関連費用の増加により、営業損失4億89百万円（前年同期は営業損失3億47百万円）、受取地代家賃等により、経常利益1億56百万円（前年同期比37.2%減）、連結子会社の株式評価による関係会社株式評価損5億20百万円等により、当期純損失5億1百万円（前年同期は当期純利益2億69百万円）を計上する結果となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は287億65百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は10億58百万円（前年同期は営業利益8億50百万円）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度の売上高は83億20百万円（前年同期比17.8%減）となり、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

（その他アジア）

当連結会計年度の売上高は29億47百万円（前年同期比64.4%増）となり、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億85百万円増加し、454億32百万円となりました。主な要因は、現金預金22億62百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等23億82百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円増加し、150億2百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等4億3百万円や電子記録債務3億78百万円の増加などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少し、304億30百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、87億98百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億72百万円の収入（前年同期は13億23百万円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が2億1百万円となった他、売上債権の減少25億1百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億53百万円の支出（前年同期は12億95百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入3億40百万円などにより資金が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出3億49百万円や投資不動産の取得による支出1億21百万円、定期預金の預入による支出1億6百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億23百万円の支出（前年同期は3億73百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の増加1億14百万円などにより資金が増加しましたが、長期借入金の返済による支出48百万円や自己株式の取得による支出1億68百万円、配当金の支払額2億98百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 (千円)	増減率 (%)
日本	25,274,688	29,103,398	15.1
東南アジア	7,261,164	8,661,737	19.3
その他アジア	2,947,912	2,666,913	9.5
合計	35,483,765	40,432,049	13.9

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 (千円)	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 (千円)	増減率 (%)
日本	29,769,247	28,765,377	3.4
東南アジア	10,115,587	8,286,390	18.1
その他アジア	1,771,760	2,899,158	63.6
合計	41,656,594	39,950,926	4.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

a. 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%)	(千円)	
前事業年度 自2020年4月1日 至2021年3月31日	内線工事	14,949,715	15,416,311	30,366,026	15,179,298	(15,186,728) 15,264,422	1.5	224,010	15,221,195
	電力工事	11,841,008	5,692,484	17,533,492	10,822,355	6,711,136	1.1	75,655	10,858,512
	空調給排水工事	811,242	937,038	1,748,280	1,101,634	646,645	1.1	6,937	1,102,901
	機器製作	465,336	662,486	1,127,822	736,231	391,590	13.1	51,279	740,596
	計	28,067,302	22,708,319	50,775,622	27,839,520	(22,936,101) 23,013,795	1.6	357,883	27,923,205
当事業年度 自2021年4月1日 至2022年3月31日	内線工事	15,264,422	15,500,081	30,764,503	<u>15,393,026</u>	(15,371,476) 15,796,100	<u>0.9</u>	<u>140,386</u>	<u>15,309,402</u>
	電力工事	6,711,136	9,691,803	16,402,940	<u>9,249,752</u>	<u>7,153,187</u>	<u>0.3</u>	<u>23,904</u>	<u>9,198,001</u>
	空調給排水工事	646,645	812,940	1,459,586	1,040,290	419,295	0.6	2,663	1,036,017
	機器製作	391,590	764,068	1,155,659	<u>724,779</u>	<u>430,880</u>	26.5	<u>114,297</u>	<u>787,797</u>
	計	23,013,795	26,768,894	49,782,689	<u>26,407,850</u>	(23,374,839) 23,799,463	<u>1.2</u>	<u>281,252</u>	<u>26,331,218</u>

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 4 当期受注工事高のうち海外工事の割合は、前事業年度9.8%、当事業年度11.8%で、そのうち請負金額6億円以上の主なものは次のとおりであります。
- 前事業年度 巨菱精密化学(股)公司工場新建工程 三菱化工機株式会社 (台湾)
- 当事業年度 台湾東喜路機能膜股分有限公司2期プラント 台湾東喜路機能膜股分有限公司 (台湾)
- 5 外貨建契約による海外工事の受注高と完成工事高の為替換算差額については、当該期の次期繰越工事高を修正しております。
- 手持工事高欄の( )内の金額は換算差額修正前の金額であります。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	内線工事	1.1	98.9	100.0
	電力工事	46.5	53.5	100.0
	空調給排水工事	0.1	99.9	100.0
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	内線工事	2.8	97.2	100.0
	電力工事	33.1	66.9	100.0
	空調給排水工事	0.1	99.9	100.0

- (注) 1 百分比は請負金額比であります。
- 2 機器製作は少額のため内線工事に含めております。



c. 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円) ( % )
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	内線工事	1,383,161	13,786,823	9,312	(1,577,479) (10.4)
	電力工事	-	4,740,803	6,081,552	15,179,298
	空調給排水工事	74,504	1,027,130	-	10,822,355
	機器製作	-	736,231	-	1,101,634
	計	1,457,665	20,290,989	6,090,865	27,839,520
当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	内線工事	<u>2,341,800</u>	<u>13,051,226</u>	-	(2,005,621) (13.0)
	電力工事	-	<u>2,999,288</u>	<u>6,250,464</u>	<u>15,393,026</u>
	空調給排水工事	27,706	1,012,584	-	<u>9,249,752</u>
	機器製作	-	<u>724,779</u>	-	1,040,290
	計	<u>2,369,506</u>	<u>17,787,879</u>	<u>6,250,464</u>	<u>26,407,850</u>

(注) 1 合計欄の( )内の数字(内書)は海外工事高及び海外工事割合であります。

2 海外工事の地域別割合は、次のとおりであります。

地域	前事業年度( % )	当事業年度( % )
東南アジア	50.7	7.4
その他アジア	49.3	92.6
計	100.0	100.0

3 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

中鹿營造股份有限公司(鹿島建設株) 台湾華可貴股份有限公司中歴第二工廠新建工程 電気設備工事

当事業年度 請負金額20億円以上の主なもの

合同会社神流町太陽光発電所 E S R 神流町太陽光発電所建設工事

杉之沢太陽光発電所合同会社 岐阜恵那杉之沢太陽光発電所建設工事

東京電力パワーグリッド株式会社 飛騨信濃直流幹線新設工事(4工区)

4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 中国電力株式会社 3,266,054千円 11.70%

当事業年度 該当する相手先はありません。

d．手持工事高（2022年3月31日現在）

区分	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	電力会社 (千円)	計 (千円)	(%)
内線工事	1,256,755	14,539,345	-	(5,631,549)	(35.7)
電力工事	-	379,278	6,773,909	7,153,187	
空調給排水工事	46,593	372,701	-	419,295	
機器製作	-	430,880	-	430,880	
計	1,303,348	15,722,205	6,773,909	(5,631,549)	(23.7)
				23,799,463	

(注) 1 合計欄の( )内の数字(内書)は海外工事の手持工事高及び手持工事割合であります。

2 手持工事のうち請負金額20億円以上の主なもの

北海道北部風力送電株式会社 北部送電豊富中川幹線・稚内線・開源線建設 2023年3月完成予定  
工事  
電源開発株式会社 佐久間東西幹線増強工事(第13工区) 2028年3月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状などを勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a．収益の認識基準

当社グループの売上高は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。将来、工事収益及び工事原価に対して見積要素による変動が発生する可能性があります。

b．貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権などの貸倒による損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

c．棚卸資産の評価基準

当社グループの棚卸資産は、主として未成工事支出金であり、個別法による原価法によっております。将来、市場の需給の影響を受け、市場の価格変動により工事利益を圧迫する可能性があります。

d．有価証券の減損処理

当社は、長期的な取引関係の維持などの目的により、特定の顧客及び金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性がある上場会社の株式と価格の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。上場会社の株式市場の価格変動リスクや非上場会社の純資産額の低下リスクを負っているため、将来、合理的な基準に基づき、評価損の計上をする可能性があります。

e. 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価において、将来の課税所得を合理的に見積っておりません。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

a. 売上高の分析

売上高は、電力部門において計画通りに推移したものの大型工事が減少したことにより、399億50百万円（前年同期比4.1%減）となりました。部門別の内訳は、内線工事部門が257億61百万円（前年同期比2.1%減）、電力工事部門が92億49百万円（前年同期比14.5%減）、空調給排水工事部門が42億14百万円（前年同期比11.8%増）、機器製作部門が7億24百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

また、海外工事高が111億85百万円（前年同期比5.9%減）と売上高の28.0%を占めることとなりました。

b. 売上原価、販売費及び一般管理費の分析

売上原価は売上高の減少に伴い、354億75百万円（前年同期比5.3%減）となりました。また、売上原価率は前連結会計年度より1.1ポイント改善し88.8%となりました。

販売費及び一般管理費は48億26百万円（前年同期比9.7%増）となりました。主なものは、従業員給料手当22億84百万円及び事務用品費5億56百万円であります。

c. 営業外損益の分析

営業外収益は10億46百万円（前年同期比5.5%増）となりました。主なものは、受取地代家賃5億17百万円、受取配当金91百万円及び為替差益1億96百万円であります。

営業外費用は3億36百万円（前年同期比10.9%減）となりました。主なものは、不動産賃貸費用1億68百万円であります。不動産賃貸費用は、投資不動産に対する固定資産税や定期的な修繕費などによるものであります。

d. 特別損益の分析

特別利益は2百万円となりました。主なものは、固定資産売却益2百万円であります。

特別損失は1億59百万円となりました。主なものは、固定資産除却損66百万円、投資有価証券評価損92百万円であります。

e. 当期損益の分析

原価改善により売上総利益が増加したものの新基幹システムの稼働によるソフトウェア償却費を吸収できず、営業損失3億51百万円（前年同期は営業損失1億95百万円）となり、受取地代家賃5億17百万円や為替差益1億96百万円の計上により、経常利益3億58百万円（前年同期比14.6%減）、投資有価証券評価損92百万円と事務所の建替えや賃貸用不動産（投資不動産）の更新に向けた取り壊しによる固定資産除却損66百万円の計上及び連結子会社の繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額2億40百万円の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失1億24百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純利益2億67百万円）を計上する結果となりました。

f. 財政状態についての分析

財政状態についての分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

g. キャッシュ・フローについての分析

キャッシュ・フローについての分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

h. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本政策の基本的方針は、「第13次中期経営計画を推進する過程で必要となる再生可能エネルギー・ZEB関連ビジネス、人財の育成、所有不動産の有効活用に係る投資、及び株主・協力業者・社員への適正な利益配分という視点をもった対応を行う。」、「配当還元については、DOEも考慮した配当の実施を、検討していく。」であります。自己株式については、事業計画の進捗状況、業績見通し、株価・金融市場動向等を総合的に勘案して取得を検討していく方針であります。

運転資金需要のうち主なものは、工事に要する材料の購入、外注費の他、販売費及び一般管理費等の営業費用の支払によるものであります。

運転資金については、自己資金、工事の前受金によるものの他、借入を適宜有効に行い調達しております。また、当社は総額33億円の貸出コミットメント契約も締結しております。

i. セグメントごとの分析

セグメントごとの分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、2021年3月12日付にて取引銀行9行と3年間の貸出コミットメント契約（特定融資枠契約）を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結貸借対照表関係）」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記すべき重要な事項はありません。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、573百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 日本

##### 内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした建物、機械装置、車両運搬具、工具器具及びソフトウェアの取得があり、総額は41百万円でありました。

##### 電力工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした機械装置、車両運搬具、工具器具、備品及びソフトウェアの取得があり、総額は29百万円でありました。

##### 空調給排水工事、機器製作

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした車両運搬具、備品、ソフトウェア及び投資不動産の取得があり、総額は6百万円でありました。

##### 共通

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした建物、備品、ソフトウェア及び投資不動産の取得、北海道支社建替を目的とした建物、構築物、機械装置の取得、賃貸用物件の建替を目的とした建設仮勘定の取得、新システムの2次開発費用としてのソフトウェア仮勘定の取得があり、総額は417百万円でありました。

#### (2) 東南アジア

##### 内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした車両運搬具、備品、リース資産及びソフトウェアの取得や投資目的のための建物の取得があり、総額は76百万円でありました。

##### 電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

#### (3) その他アジア

##### 内線工事

当連結会計年度の主な設備投資は、維持更新を目的とした機械装置、備品及びソフトウェアの取得があり、総額は1百万円でありました。

##### 電力工事、空調給排水工事

当連結会計年度は、特段の設備投資は行っておりません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都千代田区) (注)	766,325	348,975	20,488.47	2,628,433	3,743,734	253
北海道支社 (札幌市中央区)	202,169	5,492	729.36	29,122	236,784	17
東北支社 (仙台市宮城野区)	170,821	13,271	12,351.65	362,658	546,750	47
中部支社 (名古屋市昭和区)	32,234	7,332	509.82	6,231	45,798	12
大阪支社 (大阪市北区)	54,779	7,220	1,924.53	87,259	149,259	32
広島支社 (広島市中区)	305,693	81,669	21,875.15	785,824	1,173,186	225
九州支社 (福岡市中央区)	13,924	3,554	325.95	2,425	19,904	17
千葉電機工場 (千葉市中央区)	12,864	542	668.64	89,482	102,889	15
広島電機工場 (広島市南区)	130,610	396	4,122.00	371,546	502,554	23
国内12営業所	197,246	13,979	2,837.01	174,316	385,542	90
海外3支店	1,601	4,339	-	-	5,941	185
賃貸用不動産 (投資不動産)	1,145,153	591	11,147.30	3,930,529	5,076,274	-
合計	3,033,424	487,366	76,979.88	8,467,830	11,988,621	916

(注) 本社の土地には群馬県邑楽郡にある倉庫の土地を含んでおります。

### (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
武蔵野工業株式会社 本社他 (東京都千代田区)	日本	5,999	8,925	549.29	8,459	23,384	65
武蔵野工業株式会社 賃貸用不動産 (投資不動産)	日本	29,224	-	145.60	64,179	93,403	-
三喜産業株式会社 本社他 (広島県廿日市市)	日本	1,306	5,868	729.50	9,933	17,109	41

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
山陽機電技術(上海) 有限公司 (中国・上海市)	その他アジア	-	1,919	-	-	1,919	40
S.E.C.T.COMPANY LIMITED (タイ・バンコク市)	東南アジア	-	190	-	-	190	38
SECM SDN.BHD. (マレーシア・スラン ゴール州)(注)4	東南アジア	22,513	23,958	-	-	46,471	193
SECM SDN.BHD. 賃貸用不動産 (投資不動産)	東南アジア	109,881	-	-	-	109,881	-
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ・パンダル スリブガワン市)	東南アジア	306	15,574	-	-	15,881	30
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD. (ベトナム・ホーチミ ン市)	東南アジア	-	459	-	-	459	45
SEC(S)PTE.LTD. (シンガポール)	東南アジア	22,295	13,880	-	-	36,175	44

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含めておりません。

2 建物及び備品には、リース資産が含まれております。

3 提出会社は、大半の設備を日本で使用しているため、報告セグメントごとに分離せず、主要な事務所ごとに一括して記載しております。

4 SECM SDN.BHD.には、子会社であるPT SECM TECH INDONESIAの帳簿価額、従業員数が含まれております。

5 賃貸用不動産（投資不動産）の明細

所在地（用途）	土地（㎡）	建物（㎡）
株式会社サンテック		
東京都千代田区（貸事務所）	211.75	1,042.56
”（貸事務所）	943.95	1,977.40
”（貸事務所）	864.70	5,781.82
”（貸事務所）	180.95	507.41
東京都杉並区（賃貸集合住宅）	249.01	254.68
”（保育園）	459.07	388.16
東京都世田谷区（賃貸集合住宅）	538.01	778.37
埼玉県蕨市（賃貸集合住宅）	561.00	820.80
神奈川県海老名市（賃貸集合住宅）	2,645.47	929.07
大阪府大阪市北区（貸事務所）	-	500.00
大阪府吹田市（賃貸集合住宅）	508.62	-
広島県福山市（貸事務所）	387.58	185.49
広島県東広島市（土地賃貸）	3,597.19	-
武蔵野工業株式会社		
東京都大田区（賃貸住宅）	68.89	113.48
東京都目黒区（賃貸住宅）	29.67	54.53
東京都世田谷区（賃貸住宅）	16.81	33.86
東京都港区（賃貸住宅）	8.68	23.56
兵庫県尼崎市（賃貸住宅）	21.55	83.03
SECM SDN.BHD.		
マレーシア・スランゴール州（賃貸住宅）	-	95.15
”（賃貸住宅）	-	73.30
”（賃貸住宅）	-	91.04
”（賃貸住宅）	-	61.31
マレーシア・サラワク州（賃貸住宅）	-	90.95
”（賃貸住宅）	-	80.92
”（賃貸住宅）	-	80.92

6 土地建物に含まれている倉庫の明細

所在地（事業所・用途）	土地		建物	
	面積（㎡）	金額（千円）	延面積（㎡）	金額（千円）
群馬県邑楽郡（本社・倉庫）	17,108.46	150,196	4,776.83	19,900
宮城県黒川郡（東北支社・倉庫）	7,318.42	56,389	286.51	23,194
広島県山県郡（広島支社・倉庫）	10,867.00	61,819	3,113.39	10,875

（注） 工所用機材工具の維持管理、保管施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 市場第二部 (事業年度末現在) スタンダード市場 (提出日現在)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は、100株 であります。
計	17,000,000	17,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年8月1日 (注)2	-	20,000,000	-	1,190,250	2,007,002	-
2019年5月31日 (注)1	2,000,000	18,000,000	-	1,190,250	-	-
2020年9月30日 (注)1	1,000,000	17,000,000	-	1,190,250	-	-

(注)1 自己株式の消却による減少であります。

2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	13	47	29	2	1,730	1,833	-
所有株式数(単元)	-	23,184	8,099	47,314	4,370	60	86,704	169,731	26,900
所有株式数の割合(%)	-	13.66	4.77	27.88	2.57	0.04	51.08	100.00	-

(注) 自己株式673,002株は「個人その他」に6,730単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,301	14.09
神戸 道雄	兵庫県宝塚市	1,520	9.31
双栄興業株式会社	東京都千代田区九段南3丁目9-12	1,170	7.17
八幡 信孝	東京都千代田区	789	4.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	763	4.68
八幡 欣也	東京都杉並区	569	3.49
サンテック従業員投資会	東京都千代田区二番町3番地13	491	3.01
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	463	2.84
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	463	2.84
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	463	2.84
計	-	8,994	55.09

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 673,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,300,100	163,001	-
単元未満株式	普通株式 26,900	-	-
発行済株式総数	17,000,000	-	-
総株主の議決権	-	163,001	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	673,000	-	673,000	3.96
計	-	673,000	-	673,000	3.96

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年9月24日)での決議状況 (取得期間2021年9月27日)	250,000	168,750,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	250,000	168,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	337	227,717
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	28	19,404	-	-
保有自己株式数	673,002	-	673,002	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、第12次中期経営計画において、堅実な財務体質を堅持しながら、配当・自己株式取得を通じて、適切な株主還元を行うことを基本的な方針としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に有効活用してまいります。

期末配当として年1回剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株につき10円とさせていただきます。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月24日 定時株主総会決議	163,269	10

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

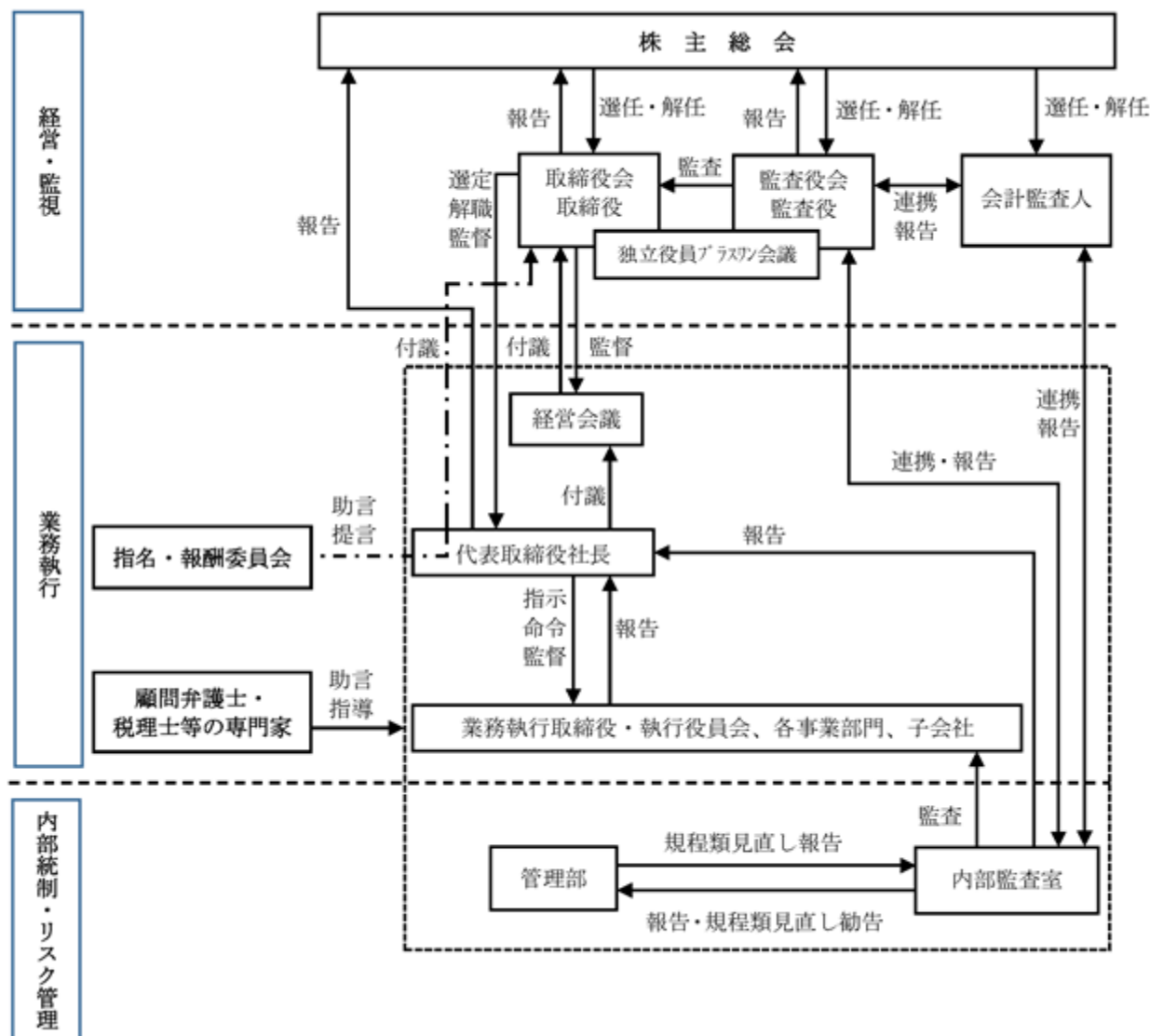
##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社はコンプライアンスの遵守と企業の社会的責任を重視する経営姿勢のもとで、経営環境の変化に迅速に対応する経営の意思決定と効率的かつ透明性の高い経営体制を構築し、一層の企業価値の向上をはかり、株主をはじめ顧客より長期的な信頼を得ることをコーポレート・ガバナンスの重要課題と認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の企業統治の体制の模式図



##### ロ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査をしております。

また、補完機関として、独立役員プラスワン会議、経営会議、指名・報酬委員会等を設置しております。

##### 1 取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役7名で構成されております。

経営の監督機能を強化するため、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定の一部を本社取締役等で構成する「経営会議」に委任し、業務執行の協議を多面的に検討するとともに決定のスピードアップを図り、経営会議を業務執行機関として機能させることにより、経営の大きな戦略的方向付けと執行監督を中心に行い、当社の経営を戦略的かつ効率的に運営しております。

2 経営会議

経営会議は、代表取締役社長、在京の業務執行取締役、統括本部長、営業本部長、国際事業部長、首都圏事業部長、企画ユニット長、管理部長の9名で構成されております。

また、当社は、執行役員制度を採用し、特定の業務執行に関する権限を取締役会によって執行役員に付与しております。15名の執行役員（うち取締役兼任4名）を置き、代表取締役社長・社外取締役・監査役及び社外監査役が出席する執行役員会を開催する等、コーポレート・ガバナンスを重視した、迅速かつ取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための業務執行体制を整えております。

3 監査役会

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。

取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っております。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っております。また、当社は、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換が出来るよう体制を整えております。

また、当社は、監査室を設置し、業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しており、監査結果を経営トップ及び監査役に報告するとともに、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

4 独立役員プラスワン会議

社外取締役3名と社外監査役2名に常勤監査役1名で構成されております。

独立役員間及び常勤監査役との連携を確保し、情報共有を図る体制を整えております。また、外部会計監査人との意見交換会を定期的に設定するなど、監査役会と社外取締役との協働体制を整え、連携を確保しています。

5 指名・報酬委員会

任意の指名・報酬委員会制度を活用し、経営の意思決定プロセスの透明性・公正性・客観性と説明責任を強化しております。

機関ごとの構成員は次の通りです。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	経営会議	監査役会	独立役員 プラスワン 会議	指名・報酬 委員会
代表取締役社長	加藤 剛志					
代表取締役副社長	八幡 信孝		○			
取締役	宮本 賢一					
取締役	井出崎 功					
社外取締役	中尾 誠男					
社外取締役	佐藤 正臣					
社外取締役	阿部 匡	○			○	○
監査役	井上 誠幸					
社外監査役	吉國 眞一					
社外監査役	岩田 一男					
執行役員	門脇 祐幸					
執行役員	西 雅之					
執行役員	河野 直					
執行役員	船戸 文英					
執行役員	岡崎 圭二					
執行役員	浅井 邦夫		○			

#### 八．当該企業統治の体制を採用する理由

取締役・社外取締役・監査役及び社外監査役は、毎月開催される取締役会、その他重要会議に出席し、取締役及び社外取締役は相互の経営監視と執行役員の業務を監督し、監査役及び社外監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督、妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行い、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### A 「内部統制システム構築の基本方針」

- a 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・企業行動憲章及び企業行動規範を定め、コンプライアンス・リスク管理体制を確立するための取り組みを行い、法令・定款違反を未然に防止する。
  - ・取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。
  - ・反社会的勢力による不当要求に対して組織全体で対応し、反社会的勢力とは一切の取引関係を持たない。
- b 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・情報管理基本方針を整備し、取締役会規則、情報管理規程等を定め、情報の適切な保存及び管理をする。
- c 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・リスク管理規程を定め、同規程においてグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理し、リスク管理体制を明確にする。
- d 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役会を定期的開催し迅速な意思決定と効率的な業務執行を行う。また、社外取締役を置くことにより、経営の透明性と健全性を確保する。
  - ・取締役の職務執行の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定める。
- e 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・法令・定款・企業行動規範及び社内規程等を従業員に周知徹底する。
  - ・内部通報制度を定め、違法行為・不正行為等を早期に発見し、是正する。
  - ・重大性に依りて、取締役会が再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社及びグループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業行動憲章を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定める。
  - ・取締役は、当社及びグループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、監査役に報告する。
- g 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役は、職務を補助する使用人として、監査室所属の使用人に、監査業務に必要な事項を命令することができる。
- h 前号の使用人の取締役からの独立性及び監査役による当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - ・監査役は、職務を補助すべき使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課、異動及び懲戒については監査役の同意を得る。
- i 当社及び子会社の取締役及び使用人が当社の監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役会又は監査役への報告に関する体制、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・取締役は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告する。
  - ・内部監査部門、リスク管理部門、法務・コンプライアンス部門を担当する取締役は、担当部門の業務状況について監査役に報告する。
  - ・取締役は、監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならない。また、使用人が監査役から職務執行に関する事項の報告を求められた場合に速やかに報告を行うことができる体制を整備する。



- ・ 監査役に報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないものとする。
  - ・ 監査役職務を執行する上で必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を支払うものとする。
  - j その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
    - ・ 監査役は、内部監査部門の実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、その修正等を求めることができる。
    - ・ 監査役は、会計監査人の監査計画について、事前に報告を受ける。
  - k 財務報告の信頼性を確保するための体制
    - ・ 財務報告の信頼性確保及び内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムを整備し、運用する体制を構築する。
- B 「運用状況の概要」
- a コンプライアンスに関する取組

当社は、コンプライアンス体制を構築しており、統括責任者、統括管理者の他、各部署に責任者、管理者を配置しております。

統括責任者及び統括管理者は、コンプライアンスの徹底のため、全従業員宛、コンプライアンス啓蒙機関紙を発行しており、職場ごとの勉強会の実施状況を監査項目に入れることにより、コンプライアンスに関する取り組みを確実なものとしております。
  - b リスク管理に関する取組

当社グループは、リスク管理規程に基づき管理しており、重大な経営リスクが発生したときは、対策本部を設置し、危機の解決・克服もしくは回避のため迅速な対応を行う体制を整えております。
  - c 取締役職務執行の適正性及び効率性の向上に関する取組

当事業年度において取締役会は、14回開催されており、各議案について活発な意見交換を行う審議及び決議を行っております。また、取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定のみならず、業務執行に関する報告を受け、取締役職務執行の監督を行っております。

当事業年度において経営会議は、28回開催されており、業務執行に係る重要事項等に対する組織的かつ迅速な意思決定を行っております。また、経営会議には、常勤監査役が出席し必要な意見を述べ、社外取締役、社外監査役は、必要に応じ参加し、助言・提言を行っております。

執行役員は、取締役会への業務報告のほか、執行役員会を当事業年度においては4回開催し、業務執行について機動的な意思決定を行っております。
  - d 企業集団における業務の適正性の向上に関する取組

当社グループにおける業務執行の状況などの把握については、関係会社管理規程に基づきグループ会社からの事業計画の進捗報告や会議などを通じて情報を取得し、協議をしております。

また、当社において定められた企業行動憲章及び企業行動規範は、グループ会社の規程にも組み込まれ、グループ会社において周知徹底されております。また、当社監査役や監査室が各種諸法令に従ってグループ各社の監査に努めております。
  - e 監査役への報告及び監査の実効性確保等に関する取組

当事業年度において監査役会は、15回開催されており、取締役会議案を含む監査に関する重要な事項についての報告と協議を行っております。監査役は、監査役会での協議及び個々の監査役の知見をもとに、取締役会の場に限らず随時適切に当社取締役に提言を行っております。また、当社は、監査役が取締役、監査室並びに会計監査人と定期的に意見交換する場を保障し、コンプライアンスや内部統制の整備状況など多岐にわたる事項について意見交換が出来るよう体制を整えております。加えて、当社は、監査役が監査に必要な情報についてこれを提供するとともに、当該情報取得の保障の観点から必要な会議への出席を保障しております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び各監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く）又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、以下のとおりであり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため法務省令で定めるものにつきましては填補の対象としないこととしております。

なお、管理職従業員の保険金請求適用については、経営会議に諮ることとしております。

被保険者の範囲は、取締役、監査役、執行役員、管理職従業員（本社部長、支社長、営業所長、工場長以上の従業員）、社外派遣役員、退任役員としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 兼社長執行役員	加藤 剛志	1955年9月9日生	1979年4月 株式会社第一勧業銀行入行 2002年1月 同行審議役 2004年7月 株式会社みずほ銀行本郷支店長兼 本郷通支店長 2006年4月 同行新宿中央支店長 2008年5月 当社顧問 2008年6月 当社取締役(専務執行役員営業本 部長) 2014年4月 当社取締役(副社長執行役員) 2019年4月 当社取締役(副社長執行役員営業 本部長) 2021年4月 当社取締役(副社長執行役員統括 本部長) 2022年1月 当社代表取締役社長(社長執行役 員)現在に至る	(注)4	33
代表取締役副社長 兼副社長執行役員	八幡 信孝	1974年12月2日生	1997年10月 当社入社 2001年12月 当社社長室長 2002年6月 当社執行役員 2004年6月 当社取締役 2006年6月 当社取締役(執行役員管理統括本 部長) 2008年4月 当社取締役(上席執行役員管理本 部長) 2010年7月 当社取締役(上席執行役員管理本 部担当) 2014年4月 当社取締役(常務執行役員営業本 部長) 2019年4月 当社取締役(常務執行役員) 2020年6月 当社取締役 2022年1月 当社代表取締役副社長(副社長執 行役員)現在に至る	(注)4	789
取締役 上席執行役員電力本部長	宮本 賢一	1959年7月7日生	1982年4月 当社入社 2013年4月 当社電力本部電力事業部電力工事 部長兼電力営業部電力営業グル ープグループマネージャー 2016年4月 当社執行役員電力本部副本部長兼 電力事業部電力工事部長兼新エ ネルギー事業部副本部長兼新エ ネルギー工事部長 2017年7月 当社執行役員電力本部副本部長兼 電力事業部長兼新エネルギー事 業部新エネルギー工事部長 2018年4月 当社執行役員電力本部副本部長兼 電力事業部長兼電力工事部長兼 新エネルギー事業部長兼新エ ネルギー工事部長 2019年4月 当社上席執行役員電力本部副本 部長兼電力事業部長兼電力工事 部長兼新エネルギー事業部長 兼新エネルギー工事部長 2020年6月 当社取締役(上席執行役員電力本 部長)現在に至る	(注)4	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員電力本部中国・四国 地区担当支配人	井出崎 功	1961年 8月 4日生	1985年 4月 中国電力株式会社入社 2006年 2月 同社販売事業本部マネージャー (情報技術)、(スマートメ ーター計画) 2013年 6月 同社お客様サービス本部専任部長 (総括)、(配電安全品質) 2016年 6月 同社お客様サービス本部担当部長 (配電) 2017年 6月 当社上席執行役員電力本部中国・ 四国地区担当支配人 2018年 6月 当社取締役(上席執行役員電力本 部中国・四国地区担当支配人)現 在に至る	(注) 4	4
取締役	中尾 誠男	1943年 2月16日生	1965年 4月 三菱油化株式会社入社 1996年 7月 三菱化学エンジニアリング株式会 社取締役 1999年 6月 同社常務取締役 2003年 6月 同社専務取締役 2004年 6月 同社常勤監査役 2006年 6月 株式会社なとり社外監査役 2007年 6月 同社社外取締役現在に至る 2014年 6月 当社取締役現在に至る	(注) 4	12
取締役	佐藤 正臣	1949年 2月13日生	1971年 4月 住友重機械工業株式会社入社 1992年 8月 同社PTC事業本部ドライブシステ ム工場管理部長 1997年 5月 同社総務部長 2001年 5月 同社リスク管理室長兼務 2005年 5月 同社総務本部長 2013年10月 SMBCスタッフサービス株式会社顧 問 2014年 4月 株式会社三井住友銀行人事部研修 所顧問 2015年 6月 当社取締役現在に至る	(注) 4	5
取締役	阿部 匡	1956年 9月 1日生	1981年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 1999年 7月 同行市ヶ谷支店長 2001年10月 株式会社みずほ銀行藤沢支店長 2003年 7月 同行品川支店長 2005年 7月 同行人事部付主任調査役 2009年 7月 株式会社シモン常務取締役営業本 部長 2013年 6月 ダイヤ通商株式会社常務取締役 2014年 4月 同社代表取締役社長 2019年 4月 同社顧問 2022年 6月 当社取締役現在に至る	(注) 4	-
監査役 (常勤)	井上 誠幸	1952年 4月12日生	1971年 4月 当社入社 1989年 4月 当社横浜営業所内線工事課長 1998年 2月 当社横浜営業所所長 2016年 6月 当社営業本部技術・研究開発事業 部品質管理部担当部長 2021年 4月 当社統括本部資材調達・原価・品 質管理ユニット品質管理部担当部 長 2022年 6月 当社常勤監査役現在に至る	(注) 5	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	吉國 眞一	1950年8月26日生	1973年4月 日本銀行入行 1993年5月 同行国際局国際金融課長 1997年2月 同行国際局次長 1998年2月 同行ロンドン駐在参事 2001年7月 国際決済銀行入行、アジア太平洋 総代表等を歴任 2006年10月 新光証券株式会社シニアアドバイザー 2013年1月 株式会社みずほ証券リサーチ&コ ンサルティング理事長 2015年7月 金融広報中央委員会会長 2019年4月 武蔵野大学客員教授 2019年4月 ウェストホールディングス株式会 社顧問現在に至る 2019年6月 当社監査役現在に至る	(注)6	4
監査役	岩田 一男	1958年8月1日生	1983年4月 株式会社埼玉銀行入行 2000年1月 株式会社あさひ銀行月島支店長 2003年5月 株式会社埼玉りそな銀行志木支店 長 2007年6月 同行営業サポート統括部長 2009年6月 同行取締役兼執行役員経営管理部 担当 2010年6月 株式会社りそな銀行常務執行役員 コンシューマーバンキング部担当 兼ローンビジネス部担当 2013年4月 同行常務執行役員神奈川地域担当 兼名古屋営業本部担当兼独立店担 当(浜松支店・津支店担当) 2014年4月 株式会社埼玉りそな銀行代表取締 役兼専務執行役員リスク統括部担 当兼融資企画部担当兼オペレー ション改革部担当 2015年4月 同行代表取締役副社長兼執行役員 人材サービス部担当兼リスク統括 部担当兼オペレーション改革部担 当 2017年4月 ジェイアンドエス保険サービス株 式会社代表取締役社長 2019年6月 当社監査役現在に至る 2020年6月 首都圏リース株式会社代表取締役 社長現在に至る	(注)6	4
計					865

- (注) 1 所有株式数は、千株未満の端数を切捨てて表示しております。  
2 取締役中尾誠男、取締役佐藤正臣及び取締役阿部匡氏の三氏は、社外取締役であります。  
3 監査役吉國眞一及び監査役岩田一男の両氏は、社外監査役であります。  
4 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
5 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
6 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。

- 7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
城之尾 辰美	1940年4月26日生	1959年4月 熊本国税局採用 1979年12月 税理士資格取得 1988年7月 東京国税局西新井税務署副署長 1990年7月 国税庁長官官房(国税庁監察官) 1995年7月 東京国税局調査第一部調査管理課長 1996年7月 同局調査第一部次長 1997年7月 同局調査第三部長 1998年8月 税理士開業現在に至る 2006年6月 株式会社三栄コーポレーション社外監査役 2007年6月 テレビ東京ブロードバンド株式会社社外監査役 2007年6月 当社補欠監査役現在に至る 2008年6月 ニチアス株式会社社外監査役 2015年6月 新日本空調株式会社社外監査役	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

##### イ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役の中尾誠男氏は、長年にわたる取締役及び監査役の経験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

同氏は、株式会社なとりの社外取締役であります。当社と同社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は当社株式を12,900株所有しております。

当社と人的関係及び取引関係等を有していないこと、及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が十分確保されていると判断しております。

社外取締役の佐藤正臣氏は、企業における長年の経験、エンジニアリング会社の専門性及び総務部門の経験と幅広く高度な経営の見識を有しており、社外取締役として選任しております。

同氏は、当社の取引先である住友重機械工業株式会社の要職を経ておりますが、2013年6月に退職しております。当社と当社の間には、電気工事の請負等に関する取引が存在しますが、取引の規模、性質に照らして、同社の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。なお、同氏は当社株式を5,700株所有しております。

当社と人的関係及び取引関係等を有していないこと、及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が十分確保されていると判断しております。

社外取締役の阿部匡氏は、長年にわたる取締役の経験と金融関係で蓄積された深い知識、経験等を有しており、社外取締役として選任しております。

同氏は、当社の取引先であるみずほ銀行の要職を経ておりますが、2010年5月に退職しております。当社と当社の間には、電気工事の請負等に関する取引が存在しますが、取引の規模、性質に照らして、同社の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。なお、同氏は当社株式を所有しておりません。

当社と人的関係及び取引関係等を有していないこと、及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が十分確保されていると判断しております。

##### ロ 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役の吉國眞一氏は、日本銀行の要職を経験され、財務や会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

同氏は、現在、ウェストホールディングス株式会社顧問であります。当社と同社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は当社の取引先である日本銀行の要職を経ておりますが、2001年7月に退職しております。同行と当社の間には、電気工事の請負等に関する取引が存在しますが、取引の規模、性質に照らして、同行の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。なお、同氏は当社株式を4,600株所有しております。

当社と人的関係及び取引関係等を有していないこと、及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が十分確保されていると判断しております。

社外監査役の岩田一男氏は、都市銀行の役員を歴任され、財務や会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として選任しております。

同氏は、当社の取引銀行であり、取引先である株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社りそな銀行の役員を経しておりますが、2017年3月に退任しております。当社は複数の金融機関と取引を行っており、同行からの依存度は突出しておらず、電気工事の請負等に関する取引が存在しますが、取引の規模、性質に照らして、同行の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。また、同氏は当社の取引先である、首都圏リース株式会社の代表取締役社長であります。リース取引等は存在しますが、取引の規模、性質に照らして、同社の当社に対する影響度は当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。なお、同氏は当社株式を4,600株所有しております。

当社と人的関係及び取引関係等を有していないこと、及び東京証券取引所が定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立性が十分確保されていると判断しております。

A 「当社社外役員の独立性基準」

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、社外役員を選任するための独立性に関する基準を次のとおり定めております。

- a 当社又はその現在の子会社の業務執行取締役、執行役員又は使用人（以下、「業務執行者」という）ではなく、過去においても業務執行者ではなかったこと、また、当社が現在主要株主である会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人ではないこと。
- b ( ) 当社又は連結子会社を主要な取引先とする者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間においても業務執行者ではなかったこと。  
( ) 当社又は連結子会社の主要な取引先である者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間においても業務執行者ではなかったこと。
- c 当社又は連結子会社から、一定額（過去3年平均にて年間1,000万円又は平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと。
- d 当社又はその子会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社、もしくはその子会社の取締役等の役員ではないこと。
- e 現在、当社又はその子会社の会計監査人又は当該会計監査人の社員等ではなく、最近3年間、当該社員等として当社又はその現在の子会社の監査業務を担当したことがないこと。
- f 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社又は連結子会社から過去3年平均にて年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、当社又は連結子会社を主要な取引先とする法律事務所等のアドバイザー・ファームの社員等ではないこと。
- g 当社又はその現在の子会社の取締役、執行役員又は顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下、「役員に準ずる者」という）の近親者ではなく、また、最近5年間において当該取締役、執行役員又は役員に準ずる者であった者の近親者ではないこと、かつ、その近親者が上記b～fと同様の基準に該当しないこと。
- h その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること。
- i 仮に上記b～gのいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし、当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が会社法上の社外取締役の要件を充足しており、かつ、当該人物が当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の社外取締役候補者とすることができる。

B 「社外役員の属性情報」の記載省略に関する軽微基準

「社外役員の属性情報」（取引先、寄付先等又はその出身者に該当する旨及びその概要）に関し、取引先、寄付先等、又は社外役員本人との取引、寄付等が、当社が定める軽微基準を充足する場合には、株主の議決権行使の判断に影響を及ぼすおそれがないと判断し、その記載を省略しております。

- a 通常の商取引について、当該会社への当社又は連結子会社の売上が連結売上高の5%未満、もしくは、取引先、その親会社又は重要な子会社による業務粗利益が当社の連結業務粗利益の5%未満であること。
- b 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社又は連結子会社から受け取る金銭については、過去3年平均にて年間1,000万円未満であること。
- c 当社又は連結子会社からの寄付等については、過去3年平均にて年間1,000万円又は寄付等を受ける組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額を超えない金額であること。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、内部監査部門と取締役・監査役との連携を確保すべきであると考えており、監査室の監査結果は、取締役会にて定期的に報告・意見交換ができるよう連携する仕組みを整えております。

また、当社は社外取締役や社外監査役の指示を受けて、社内の連絡・調整を行う担当者を管理部内に選任し、管理部を中心として社外取締役や社外監査役に必要な情報を的確に提供しています。加えて、必要に応じて監査室や管理部が、社外取締役・社外監査役に常勤監査役を加えた独立役員プラスワン会議に必要な情報を的確に提供する体制を整えています。

外部会計監査人が監査役、内部監査部門、社外取締役と十分な連携を確保できるよう外部会計監査人と監査役・社外取締役との連絡会（独立役員プラスワン会議への外部会計監査人の報告、必要に応じて管理部・監査室を加えます）を定期的を実施しています。

また、外部会計監査人が、株主・投資家に対して重大な責務を負っていることを認識し、監査役会や会計・総務管理部門、内部監査部門等と連携し、外部会計監査人が適正な監査を実施できるよう監査日程の確保や監査体制の整備に努めています。



(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役と内部監査部門（監査室）は、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、内部統制部門である管理部は、監査室の内部監査及び事業報告に関しては監査役監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

当事業年度において当社は監査役会を年15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数（回）	出席回数（回）
白井 治	15	15
吉國 眞一	15	15
岩田 一男	15	15

内部監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した監査室（1名）を設置し、内部監査規程に則り年間監査計画を作成して業務全般についての内部監査、業務改善指導を実施しております。また、常勤監査役が上記監査結果を経営トップとともに報告を受け、改善指示とその後の状況について調査することにより、内部統制の実効性を確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東邦監査法人

b. 継続監査期間

1979年3月以降

c. 業務を執行した公認会計士

小宮 直樹  
石井 克昌

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、東邦監査法人の監査計画に基づき、公認会計士10名、その他1名で構成されております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、外部会計監査人候補を適切に選定し、外部会計監査人を適切に評価するために以下の基準を策定しています。

- (1) 公認会計士又は監査法人であること。
- (2) 当社が海外拠点を複数有することから、海外拠点に対する監査を適切に行うことができる人員の確保、語学力、経験を有していること。
- (3) 建設業の監査に精通していること。
- (4) 信頼性の高い監査基準が明確に示され、その基準に基づき監査が実施できる（されている）こと。

当社監査役会は、外部会計監査人に求められる独立性と専門性を有しているか否かについて、以下の確認を行います。

- (1) 外部会計監査人の経営において、当社からの報酬に過度に依存していないこと。
- (2) 会計監査の内容・実態が著しく専門性に欠けていないこと。
- (3) 信頼性の高い監査基準が明確に示され、その基準に基づき監査が実施されていること。

以上の、選定方針を具備しているものと判断し、当社監査役会は会計監査人として東邦監査法人を選任しております。また、当社は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査役会は、選定方針の各項目について評価した結果、監査法人による監査が適切に行われていることを確認しております。

g. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及び理由を報告いたします。

また、会計監査人の職務の執行に支障ある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会は、その解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

なお、当社は、第78期の会計監査と過年度（第75期、第76期、第77期）の決算訂正等に伴う訂正監査を行う開示府令第19条第2項第9号の4に規定する監査人として、以下のとおり、監査法人アリアを一時会計監査人として選任しております。

a. 監査法人の名称  
監査法人アリア

b. 継続監査期間 1年間

c. 業務を執行した公認会計士  
茂木秀俊、山中康之

d. 監査業務に係る補助者の構成  
当社の訂正監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他16名で構成されております。

e. 監査法人の異動  
当社は、第77期の会計監査人であったR S M清和監査法人から、2024年6月30日付で会計監査人を辞任する旨の書面を受領し、会計監査人不在の状態を解消するため、2024年9月9日に、当社監査役会において、監査法人アリアを新たに一時会計監査人として選任致しました。監査法人アリアは、会計監査人としての専門性、独立性、監査品質を具備するとともに、監査体制の適切性を有し、会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を整えており、さらに当社の置かれている状況及び同法人の監査法人としての監査実績を総合的に勘案した結果、監査法人アリアが当社の一時会計監査人として適任であると判断しております。

#### 監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

上記のほか、過年度の決算訂正等に伴う訂正監査を行った監査法人アリアに対して、第75期から第77期の訂正監査及び四半期レビュー契約に基づき、80,000千円を第78期に支払っており、このうち、当事業年度に訂正監査に要した報酬は、24,250千円となります

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づき、その内容及び日数等を勘案して協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、予め決議する内容について独立役員5名で構成された任意の指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役報酬は、当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の取締役が果たすべき役割を最大限に発揮するための対価とすることを基本方針とする。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬（金銭報酬）として年俸制による基本報酬と業績を反映した役員賞与により構成しております。

b. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に基づく基準額に、各役員の役割・職責を反映した加算を行う体系とする。基本報酬のレベルは、当社の事業規模、当社の従業員給与水準、在任年数、業界水準、及び優秀な人財を確保（登用）・維持するための観点等を総合的に勘案して、年に一度、過去の実績を参考に、これを取締役会で決定するものとする。

また、上記方針の作成は、指名・報酬委員会に諮問し、答申を受けたうえで、取締役会において決議するものとする。

役員賞与は、各役員の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として支給するものとし、前年度の担当部門業績考課・個人の業績寄与度を反映した体系とする。

賞与水準は基本報酬の3か月分を基本とし、業績に応じ増減した上で配分するものとする。

なお、業績考課については、短期的な数量成果（受注金額、売上、収益額）の他に、中長期的にわたる当社の企業価値向上への質的な貢献度の成果にも配慮した要素をも考慮し、総合的に判断するものとする。

c. 取締役の個人報酬等のうち、業績連動報酬等に係る業績指数の内容及び金額（算定方法）の決定方針  
業績連動報酬は、採用しない。

d. 取締役の個人報酬等の基本報酬・業績連動報酬・非金銭報酬の割合の決定方針  
基本報酬を100%とする。

e. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長に具体的報酬額の決定を委任し、その委任を受けた代表取締役社長は各取締役の基本報酬の額及び各取締役担当事業の業績を踏まえた賞与水準を決定します。

個人別の報酬額の内容の決定に際しては、指名・報酬委員会に諮問し、答申を受けております。

取締役会は、代表取締役社長加藤剛志に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役の担当部門の業績等を踏まえた賞与水準の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、上記方針のとおり、事前に任意の指名・報酬委員会がその妥当性等について確認しております。

監査役報酬の基本方針は、基本報酬のみとし、その報酬レベルは、取締役の基本報酬を基準としながら、優秀な人財の採用・確保のために他社の水準も考慮し、監査役の協議により決定するものとしております。

取締役の報酬限度額は、2006年6月28日開催の第59回定時株主総会において、年額2億40百万円以内（ただし、使用人分給とは含まない。）、また、監査役の報酬限度額は年額60百万円以内と決議いただいております。

なお、支給対象となる員数は定款上の定数である取締役は10名以内、監査役は5名以内です。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,366	78,366	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	17,400	17,400	-	-	-	1
社外役員	33,360	33,360	-	-	-	4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
25,974	2	本部長、支配人としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、「純投資目的以外の目的」とは、保有することによって当社グループの事業運営上、中長期的な取引先との関係強化することを目的とし、「純投資目的」とは専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的しております。

なお、純投資目的の投資株式は、保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 当社が保有する株式については、毎年一定時期に取締役会において政策保有株式を保有する取引先との取引について、そのリターンとリスクなどを個別に検証し、保有に値しない銘柄については売却の方針としております。

保有に値しないとは、取引先から過去あるいは将来にわたって得られるであろう工事利益総額と株式配当の合計額が、一定期間において当社の定める株式投下資本収益率を超えていない、あるいは超えることが期待できないと見込まれ、当社グループの企業価値の維持・向上に資すると判断できない場合のことであります。また、その保有の意義が認められる銘柄については、保有する方針としております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	7	820,061
非上場株式以外の株式	26	3,076,344

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	5,286	取引先持株会による取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)アドバンテスト	152,266	152,266	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	1,472,412	1,473,934		
(株)アルバック	50,000	50,000	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	315,000	232,750		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
A G S(株)	240,000	240,000	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	190,800	202,080		
(株)みずほフィナン シャルグループ	116,808	116,808	(保有目的)関係会社が主要取引金融機 関、内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無 (注) 2
	183,038	186,775		
日東電工(株)	20,000	20,000	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	176,400	189,200		
(株)ひろぎんホール ディングス	210,281	210,281	(保有目的)主要取引金融機関、内線工 事・空調給排水工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無 (注) 2
	136,262	142,360		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	20,726	20,726	(保有目的)関係会社が主要取引金融機 関、内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	80,976	83,049		
中国電力(株)	88,980	88,980	(保有目的)電力工事・内線工事の取 引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	75,366	120,923		
住友重機械工業(株)	22,483	22,040	(保有目的)内線工事・空調給排水工 事・機器製作の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 による取得	無
	63,358	67,775		
(株)りそなホールディ ングス	108,731	108,731	(保有目的)関係会社が主要取引金融機 関、内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無 (注) 2
	56,985	50,538		
日本金属(株)	33,100	33,100	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	47,068	38,197		
M S & A Dインシュ アランスグループ ホールディングス(株)	10,947	10,947	(保有目的)関係会社が内線工事の取 引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無 (注) 2
	43,547	35,566		
K D D I(株)	9,000	9,000	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	無
	36,045	30,555		
京王電鉄(株)	7,183	6,732	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1 (株式数が増加した理由)取引先持株会 による取得	無
	34,372	50,090		
(株)武蔵野銀行	14,500	14,500	(保有目的)主要取引金融機関、内線工 事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注) 1	有
	25,491	26,491		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
丸一鋼管(株)	7,539	7,539	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	20,807	19,035		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	24,993	(保有目的)関係会社が主要取引金融機関、内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無 (注)2
	19,002	14,788		
プリマハム(株)	7,785	7,785	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	17,142	27,169		
(株)安藤・間	17,952	17,919	(保有目的)内線工事・空調給排水工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会による取得	無
	16,229	15,213		
東京建物(株)	8,492	8,492	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	15,574	14,275		
富士興産(株)	14,070	14,070	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	12,986	17,151		
福山通運(株)	3,047	2,733	(保有目的)内線工事・空調給排水工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会による取得	無
	11,122	12,466		
マツダ(株)	11,781	11,781	(保有目的)内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	10,708	10,626		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	4,904	4,904	(保有目的)関係会社が内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	7,071	9,459		
JFEホールディングス(株)	2,773	2,773	(保有目的)関係会社が内線工事・機器製作の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	4,777	3,779		
(株)山口フィナンシャルグループ	5,584	5,584	(保有目的)関係会社が主要取引金融機関、内線工事の取引、関係強化 (定量的な保有効果) (注)1	無
	3,797	4,109		

(注)1 保有株式に関する定量的な保有効果の記載が困難であります。保有の合理性の検証方法については次の通りです。当社は、毎年一定時期に取締役会において政策保有株式を保有する取引先との取引について、そのリターンとリスクなどを個別に検証しております。

2 保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社の関係会社が当社の株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催される同機構や監査法人等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,642,495	8,904,847
受取手形・完成工事未収入金等	15,719,458	13,337,205
電子記録債権	875,340	1,129,753
未成工事支出金	518,112	645,600
その他	1,480,318	2,226,569
貸倒引当金	93,154	111,967
流動資産合計	25,142,571	26,132,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,530,409	4,736,962
減価償却累計額	2,730,856	2,809,051
建物及び構築物(純額)	1,799,553	1,927,910
機械装置及び運搬具	4,578,857	3,487,417
減価償却累計額	4,114,217	3,133,270
機械装置及び運搬具(純額)	464,640	354,147
工具、器具及び備品	1,733,572	1,221,861
減価償却累計額	1,547,891	1,040,926
工具、器具及び備品(純額)	185,681	180,934
土地	4,555,694	4,555,694
リース資産	67,156	73,281
減価償却累計額	13,689	28,517
リース資産(純額)	53,466	44,764
建設仮勘定	4,840	4,840
有形固定資産合計	7,063,875	7,068,291
無形固定資産		
のれん	188,022	37,604
その他	1,140,263	959,132
無形固定資産合計	1,328,285	996,737
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546,853,357	3,547,422,984
退職給付に係る資産	563,069	655,413
投資不動産	4,566,543,375	4,567,336,747
減価償却累計額	1,334,321	1,347,545
投資不動産(純額)	5,320,054	5,389,201
繰延税金資産	410,177	118,176
その他	385,395	402,510
貸倒引当金	51,940	72,480
投資その他の資産合計	11,312,114	11,235,805
固定資産合計	19,704,276	19,300,834
資産合計	44,846,847	45,432,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6,006,913	6,410,376
電子記録債務	1,688,555	2,067,201
短期借入金	266,766	403,440
未払法人税等	173,591	68,840
未成工事受入金	2,285,896	2,462,583
完成工事補償引当金	17,000	18,000
工事損失引当金	338,410	469,607
賞与引当金	288,350	251,598
その他	1,374,536	1,433,766
<b>流動負債合計</b>	<b>12,440,021</b>	<b>13,585,415</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,266,796	5,218,796
繰延税金負債	690,247	661,101
役員退職慰労引当金	6,001	7,451
執行役員退職慰労引当金	26,900	35,110
退職給付に係る負債	88,091	110,445
その他	631,445	384,268
<b>固定負債合計</b>	<b>1,709,481</b>	<b>1,417,172</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,149,503</b>	<b>15,002,587</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,190,250	1,190,250
利益剰余金	28,066,551	27,644,124
自己株式	302,898	471,856
<b>株主資本合計</b>	<b>28,953,902</b>	<b>28,362,517</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,515,289	1,579,571
為替換算調整勘定	15,459	317,169
退職給付に係る調整累計額	114,977	111,564
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,645,726</b>	<b>2,008,305</b>
非支配株主持分	97,714	59,431
<b>純資産合計</b>	<b>30,697,344</b>	<b>30,430,255</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,846,847</b>	<b>45,432,843</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,656,594	1 39,950,926
売上高合計	41,656,594	39,950,926
売上原価		
完成工事原価	3 37,451,820	3 35,475,619
売上原価合計	37,451,820	35,475,619
売上総利益		
完成工事総利益	4,204,774	4,475,307
売上総利益合計	4,204,774	4,475,307
販売費及び一般管理費	2 4,400,200	2 4,826,962
営業損失( )	195,426	351,655
営業外収益		
受取利息	12,520	3,847
受取配当金	94,195	91,508
受取地代家賃	526,259	517,888
為替差益	10,748	196,814
その他	348,552	236,306
営業外収益合計	992,276	1,046,365
営業外費用		
支払利息	13,073	9,947
不動産賃貸費用	174,146	168,203
持分法による投資損失	19,770	23,221
その他	170,558	135,094
営業外費用合計	377,549	336,467
経常利益	419,300	358,242
特別利益		
固定資産売却益	4 270,532	4 2,754
投資有価証券売却益	486,537	-
その他	3,003	-
特別利益合計	760,073	2,754
特別損失		
固定資産除却損	5 2,534	5 66,373
投資有価証券評価損	-	92,993
工事損失引当金繰入額	6 310,701	-
不正関連損失	133,560	-
その他	5,720	-
特別損失合計	452,517	159,366
税金等調整前当期純利益	726,857	201,630
法人税、住民税及び事業税	387,776	130,804
法人税等調整額	44,964	240,416
法人税等合計	432,741	371,221
当期純利益又は当期純損失( )	294,115	169,590
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失( )	26,804	45,556
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	267,311	124,034

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	294,115	169,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660,768	65,005
為替換算調整勘定	118,380	305,479
退職給付に係る調整額	244,300	3,412
その他の包括利益合計	1,786,688	1,367,072
包括利益	1,080,804	197,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,083,483	238,544
非支配株主に係る包括利益	2,678	41,062

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	506,235	28,411,077	914,567	29,192,995
当期変動額					
剰余金の配当			401,488		401,488
親会社株主に帰属する 当期純利益			267,311		267,311
自己株式の取得				104,915	104,915
自己株式の消却		506,235	210,348	716,584	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	506,235	344,526	611,668	239,093
当期末残高	1,190,250	-	28,066,551	302,898	28,953,902

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	854,521	133,839	129,322	859,037	72,238	30,124,271
当期変動額						
剰余金の配当						401,488
親会社株主に帰属する 当期純利益						267,311
自己株式の取得						104,915
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	660,768	118,379	244,300	786,689	25,476	812,165
当期変動額合計	660,768	118,379	244,300	786,689	25,476	573,072
当期末残高	1,515,289	15,459	114,977	1,645,726	97,714	30,697,344

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	-	28,066,551	302,898	28,953,902
当期変動額					
剰余金の配当			298,391		298,391
親会社株主に帰属する 当期純損失( )			124,034		124,034
自己株式の取得				168,977	168,977
自己株式の処分			0	20	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	422,427	168,957	591,384
当期末残高	1,190,250	-	27,644,124	471,856	28,362,517

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,515,289	15,459	114,977	1,645,726	97,714	30,697,344
当期変動額						
剰余金の配当						298,391
親会社株主に帰属する 当期純損失( )						124,034
自己株式の取得						168,977
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	64,281	301,710	3,412	362,579	38,283	324,295
当期変動額合計	64,281	301,710	3,412	362,579	38,283	267,088
当期末残高	1,579,571	317,169	111,564	2,008,305	59,431	30,430,255

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,857	201,630
減価償却費	515,869	648,316
のれん償却額	150,417	150,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,564	33,422
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	1,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	291,340	131,196
賞与引当金の増減額(は減少)	75,495	36,751
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	420	1,450
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,850	8,210
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14,391	20,067
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	68,437	95,756
受取利息及び受取配当金	106,715	95,355
支払利息	13,073	9,947
為替差損益(は益)	36,515	117,548
持分法による投資損益(は益)	19,770	23,221
投資有価証券売却損益(は益)	485,287	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	92,993
有形固定資産売却損益(は益)	268,652	2,754
有形固定資産除却損	2,534	66,373
不正関連損失	133,560	-
売上債権の増減額(は増加)	1,040,308	2,501,056
未成工事支出金の増減額(は増加)	145,769	103,270
仕入債務の増減額(は減少)	2,661,737	579,893
未成工事受入金の増減額(は減少)	101,841	52,224
その他の資産の増減額(は増加)	722,510	546,324
その他の負債の増減額(は減少)	803,162	499,586
小計	794,985	3,024,074
利息及び配当金の受取額	106,715	95,355
利息の支払額	13,073	9,947
不正による支出	133,560	-
法人税等の支払額	488,402	237,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,306	2,872,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	686,444	349,893
有形固定資産の売却による収入	685,585	2,919
無形固定資産の取得による支出	335,295	81,780
無形固定資産の売却による収入	504,354	-
投資有価証券の取得による支出	9,004	9,235
投資有価証券の売却による収入	750,649	-
投資不動産の取得による支出	19,887	121,507
定期預金の預入による支出	326,199	106,390
定期預金の払戻による収入	739,800	340,899
貸付金の回収による収入	2,340	557
貸付けによる支出	171	14,679
保険積立金の積立による支出	7,081	7,972
保険積立金の払戻による収入	1,265	33,505
その他の増減額(は減少)	4,723	39,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,295,188	353,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	224,728	114,726
長期借入金の返済による支出	73,602	48,000
リース債務の返済による支出	17,704	22,767
自己株式の取得による支出	104,915	168,977
自己株式の処分による収入	-	19
配当金の支払額	401,574	298,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	373,068	423,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,867	388,715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,054	2,484,350
現金及び現金同等物の期首残高	6,765,160	6,314,106
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,314,106	1 8,798,456



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

山口宇部ソーラー(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

主要な会社名

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

山陽電気工事(株)

ニイヤマ設備(株)

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)

山口宇部ソーラー(株)

宇部東メガソーラー(株)

(同)黒瀬町メガソーラー

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法適用会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、武蔵野工業(株)及び三喜産業(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。

それ以外の連結子会社7社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

##### a 未成工事支出金

個別法による原価法

##### b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは、主に内線工事、電力工事、空調給排水工事において長期の工事契約を締結しております。

企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

工事契約に係る収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、内線工事、電力工事等における長期の工事契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

8年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

- (1) 履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり認識した収益  
連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	20,191,482	34,984,238

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

工事原価総額の見積りの前提条件は必要に応じて見直しを行い、変更があった場合には、その影響額が信頼性をもって見積ることが可能となった連結会計年度に認識しております。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により当初見積りの変更が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

- (2) 工事損失引当金

連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事損失引当金	338,410	469,607

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を工事損失引当金として計上しております。

工事損失引当金の見積りにおいては、契約毎にプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、見積工事原価総額が請負金額を上回ると予想される場合、引当が必要となります。また、将来工事原価総額の見積りの前提条件の変更等（設計変更や天災等）により追加引当が発生する可能性があり、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、「特別損失」の「その他」に含まれておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「特別損失」の「その他」に表示していた8,255千円は、「固定資産除却損」2,534千円、「その他」5,720千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症による当社グループの財務状況、経営成績に与える影響につきましては、感染の終息が見通せず先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、業績に対しては重要な影響はないものと仮定し、のれんの評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 2 未成工事受入金のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。
- 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	700,317千円	752,331千円

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び投資その他の資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	46,046千円	46,046千円
(うち、建物)	1,016 "	1,016 "
(うち、投資不動産)	45,030 "	45,030 "

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	61,384千円	64,116千円
投資不動産	94,619 "	93,403 "
計	156,004千円	157,520千円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	266,796千円	218,796千円

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	3,300,000千円	3,300,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	2,215,575千円	2,284,395千円
事務用品費	184,781 "	556,733 "

(表示方法の変更)

「事務用品費」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度におきましても販売費及び一般管理費のうち主要な費目として表示しております。

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	27,709千円	131,474千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	214千円	- 千円
機械装置及び運搬具	270,317 "	2,752 "
工具、器具及び備品	- "	1 "
計	270,532千円	2,754千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	6千円	3,095千円
機械装置及び運搬具	584 "	355 "
工具、器具及び備品	1,943 "	156 "
投資不動産	- "	15,702 "
撤去費用	- "	47,062 "
計	2,534千円	66,373千円

6 太陽光発電所建設工事において工事完成が遅延することから、契約に基づく遅延違約金の発生見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,394,581	89,370
組替調整額	485,337	-
税効果調整前	909,243	89,370
税効果額	248,474	24,364
その他有価証券評価差額金	660,768	65,005
為替換算調整勘定		
当期発生額	118,380	305,479
退職給付に係る調整額		
当期発生額	283,338	56,232
組替調整額	68,780	61,151
税効果調整前	352,118	4,918
税効果額	107,818	1,506
退職給付に係る調整額	244,300	3,412
その他の包括利益合計	786,688	367,072



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,000,000	-	1,000,000	17,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,271,297	151,396	1,000,000	422,693

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 151,000株

単元未満株式の買取りによる増加 396株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 1,000,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	401,488	24	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	298,391	18	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度（自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,000,000	-	-	17,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	422,693	250,337	28	673,002

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得 250,000株

単元未満株式の買取りによる増加 337株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 28株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年 6月24日 定時株主総会	普通株式	298,391	18	2021年 3月31日	2021年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	163,269	10	2022年 3月31日	2022年 6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日）
現金預金	6,642,495千円	8,904,847千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	328,389千円	106,390千円
現金及び現金同等物	6,314,106千円	8,798,456千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として本社や連結子会社における業務に使用する建物(建物及び構築物)及び備品(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引については、為替変動のリスクをヘッジする目的のみに使用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の支払期日は、1年以内であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、一部の建設資材輸入取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、社内規定に基づき管理部門責任者の管理と社長の承認のもとで、為替予約取引を利用しております。これらの取引は為替変動リスクに晒されておりますが、ヘッジ目的の取引のため、リスクは限定されております。

また、営業債務は流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰を適切に管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
関連会社株式	588,817	420,936	167,880
其他有価証券	3,164,178	3,164,178	-
資産計	3,752,996	3,585,115	167,880
長期借入金	266,796	266,418	377
負債計	266,796	266,418	377

(注1)「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「電子記録債権」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	932,361

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	6,642,495
受取手形・完成工事未収入金等	15,719,458
電子記録債権	875,340
合計	23,237,294

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
関連会社株式	640,831	766,575	125,744
その他有価証券	3,169,791	3,169,791	-
資産計	3,810,622	3,936,367	125,744
長期借入金	218,796	218,500	295
負債計	218,798	218,500	295

(注1)「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「電子記録債権」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」及び「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2)市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	932,361

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内(千円)
現金預金	8,904,847
受取手形・完成工事未収入金等	13,337,205
電子記録債権	1,129,753
合計	23,371,806

(注4)借入金の連結決算日後の返済予定額

借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,169,791	-	-	3,169,791
資産計	3,169,791	-	-	3,169,791

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	766,575	-	-	766,575
資産計	766,575	-	-	766,575
長期借入金	-	218,500	-	218,500
負債計	-	218,500	-	218,500

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,866,680	660,980	2,205,700
小計	2,866,680	660,980	2,205,700
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	297,497	362,113	64,615
小計	297,497	362,113	64,615
合計	3,164,178	1,023,093	2,141,084

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,922,071	667,943	2,254,128
小計	2,922,071	667,943	2,254,128
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	247,719	271,393	23,673
小計	247,719	271,393	23,673
合計	3,169,791	939,336	2,230,455

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	750,644	486,537	1,200
合計	750,644	486,537	1,200

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について92,993千円(その他有価証券の株式92,993千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,033,885	1,953,024
勤務費用	161,893	160,831
利息費用	955	1,171
数理計算上の差異の発生額	15,497	39,111
退職給付の支払額	226,300	115,491
退職給付債務の期末残高	1,953,024	1,960,426

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	2,284,216	2,516,094
期待運用収益	70,353	77,495
数理計算上の差異の発生額	267,840	17,121
事業主からの拠出額	119,983	120,619
退職給付の支払額	226,300	115,491
年金資産の期末残高	2,516,094	2,615,839

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	74,326	88,091
退職給付費用	13,765	22,354
退職給付に係る負債の期末残高	88,091	110,445

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,953,024	1,960,426
年金資産	2,516,094	2,615,839
	563,069	655,413
非積立型制度の退職給付債務	88,091	110,445
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,977	544,967
退職給付に係る負債	88,091	110,445
退職給付に係る資産	563,069	655,413
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,977	544,967

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	161,893	160,831
利息費用	955	1,171
期待運用収益	70,353	77,495
数理計算上の差異の費用処理額	68,780	61,151
簡便法で計算した退職給付費用	13,765	22,354
確定給付制度に係る退職給付費用	173,129	45,711

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	352,118	4,918
合計	352,118	4,918

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	165,720	160,802
合計	165,720	160,802



(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	30.4%	29.0%
株式	36.8%	39.0%
一般勘定	30.4%	29.6%
その他	2.4%	2.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.06%	0.20%
長期期待運用収益率	3.08%	3.08%

3. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、92,548千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
年金資産の額	61,983,409	72,725,189
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	80,881,159	79,416,616
差引額	18,897,749	6,691,426

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.2% (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度 3.0% (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度15,512,215千円、当連結会計年度13,922,087千円)、繰越剰余金(前連結会計年度3,385,534千円、当連結会計年度7,230,660千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間11年6ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2022年 3月31日 )
繰延税金資産		
貸倒引当金	50,615千円	51,133千円
完成工事補償引当金	5,205 "	5,511 "
工事損失引当金	103,632 "	143,793 "
賞与引当金	88,699 "	77,465 "
投資有価証券評価損	98,274 "	125,039 "
役員退職慰労引当金	2,075 "	2,577 "
執行役員退職慰労引当金	8,236 "	10,750 "
税務上の繰越欠損金 ( 注 ) 1	590,460 "	567,874 "
その他	306,717 "	458,950 "
繰延税金資産 小計	1,253,917千円	1,443,095千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ( 注 ) 1	184,951千円	454,681千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	493,589 "	621,996 "
評価性引当額 小計	678,541千円	1,076,678千円
繰延税金資産 合計	575,375千円	366,416千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	172,411千円	200,687千円
圧縮記帳積立金	67,313 "	67,313 "
その他有価証券評価差額金	614,602 "	638,967 "
その他	1,117 "	2,373 "
繰延税金負債 合計	855,445千円	909,341千円
繰延税金資産 ( は負債 ) の純額	280,070千円	542,924千円

( 注 ) 1 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 ( 2021年 3月31日 )

	1年以内 ( 千円 )	1年超 2年以内 ( 千円 )	2年超 3年以内 ( 千円 )	3年超 4年以内 ( 千円 )	4年超 5年以内 ( 千円 )	5年超 ( 千円 )	合計 ( 千円 )
税務上の繰越欠 損金 ( 1 )	-	196,127	279,636	29,674	23,186	61,836	590,460
評価性引当額	-	-	70,254	29,674	23,186	61,836	184,951
繰延税金資産	-	196,127	209,381	-	-	-	( 2 )405,508

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金(1)	164,949	279,463	29,674	23,186	10,368	60,231	567,874
評価性引当額	127,163	204,057	29,674	23,186	10,368	60,231	454,681
繰延税金資産	37,786	75,406	-	-	-	-	(2)113,192

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、連結子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込額を考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2 "	4.9 "
住民税均等割等	3.3 "	11.0 "
評価性引当額	13.6 "	102.9 "
外国税額損金算入	2.0 "	- "
子会社の税率差異	1.6 "	8.3 "
持分法による投資損益	0.3 "	2.5 "
のれんの償却	5.9 "	19.9 "
連結子会社からの受取配当金消去	0.9 "	2.6 "
その他	0.4 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	160.1%

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃借契約に基づき使用する事務所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は321,470千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は320,362千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,521,295	5,487,121
	期中増減額	34,173	46,687
	期末残高	5,487,121	5,440,434
期末時価		8,086,458	8,427,986

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。  
当連結会計年度の主な増加額は投資不動産の取得によるものであり、主な減少額は投資不動産の除却及び減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	東南アジア	その他アジア	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	4,911,472 <u>23,853,905</u>	19,273 8,267,117	35,942 2,863,215	4,966,688 <u>34,984,238</u>
顧客との契約から生じ る収益	<u>28,765,377</u>	8,286,390	2,899,158	<u>39,950,926</u>
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	<u>28,765,377</u>	8,286,390	2,899,158	<u>39,950,926</u>

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	
受取手形	304,483
電子記録債権	875,340
完成工事未収入金	5,971,942
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	
受取手形	277,585
電子記録債権	1,129,753
完成工事未収入金	4,993,836
契約資産(期首残高)	
完成工事未収入金	9,443,032
契約資産(期末残高)	
完成工事未収入金	<u>8,065,783</u>
契約負債(期首残高)	
未成工事受入金	2,285,896
契約負債(期末残高)	
未成工事受入金	2,462,583

契約資産は、工事契約について期末日時点での進捗度に基づいて測定した履行義務の充足部分のうち未請求の履行義務に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該請負工事に関する対価は、工事請負契約の内容に従い、契約内容に基づいた請求日又は工事の出来高に基づいた日に請求し、基本契約に基づいた日に受領しております。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり充足される収益を認識する工事契約について、顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,460,607千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が1,377,248千円減少した主な理由は、完成工事高の減少によるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点で未充足の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	22,640,483
1年超	<u>15,057,622</u>
合計	<u>37,698,105</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,769,247	10,115,587	1,771,760	41,656,594	-	41,656,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,062	21,377	23,439	23,439	-
計	29,769,247	10,117,649	1,793,137	41,680,034	23,439	41,656,594
セグメント利益又は損失( )	850,293	32,777	2,740	885,811	1,081,238	195,426
セグメント資産	26,604,491	8,996,948	1,563,146	37,164,585	7,682,261	44,846,847
その他の項目						
減価償却費	470,982	44,380	507	515,869	-	515,869
のれんの償却額	150,417	-	-	150,417	-	150,417
持分法投資損失( )	-	19,770	-	19,770	-	19,770
持分法適用会社への投資額	-	588,817	-	588,817	-	588,817
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,189,254	83,144	121	1,272,520	-	1,272,520

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,081,238千円は、主として親会社管理部門に係る費用(配賦不能営業費用)であります。

(2) セグメント資産の調整額7,682,261千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア

(2) その他アジア : 中国、台湾、バングラデシュ

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,765,377	8,286,390	2,899,158	39,950,926	-	39,950,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	34,349	48,560	82,909	82,909	-
計	28,765,377	8,320,739	2,947,718	40,033,835	82,909	39,950,926
セグメント利益又は損失（ ）	1,058,362	5,242	19,807	1,033,313	1,384,968	351,655
セグメント資産	25,432,465	9,112,135	2,505,309	37,049,909	8,382,933	45,432,843
その他の項目						
減価償却費	601,994	43,947	2,374	648,316	-	648,316
のれんの償却額	150,417	-	-	150,417	-	150,417
持分法投資損失（ ）	-	23,221	-	23,221	-	23,221
持分法適用会社への投資額	-	640,831	-	640,831	-	640,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495,047	76,642	1,985	573,676	-	573,676

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 1,384,968千円は、主として親会社管理部門に係る費用（配賦不能営業費用）であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,382,933千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
  - 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
    - (1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、インドネシア
    - (2) その他アジア：中国、台湾、バングラデシュ



【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	-	-	150,417	-	150,417
当期末残高	188,022	-	-	188,022	-	188,022

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
当期償却額	150,417	-	-	150,417	-	150,417
当期末残高	37,604	-	-	37,604	-	37,604

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	八幡信孝	-	-	当社取締役 八幡不動産 株式会社代表 取締役	被所有 直接4.75	工事の顧客	空調管工事 の受注 (注1)	2,470	完成工事未 収入金	550
							不動産の賃 貸	家賃の支払 (注2)	23,488	長期保証金

(注) 八幡不動産株式会社の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	八幡信孝	-	-	当社取締役 八幡不動産 株式会社代表 取締役	被所有 直接4.83	工事の顧客	空調管工事 の受注 (注1)	4,630	完成工事未 収入金	550
							不動産の賃 貸	家賃の支払 (注2)	23,488	長期保証金

(注) 八幡不動産株式会社の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

上記金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事の受注については、価格交渉のうえ市場価格を勘案し適正な価格により請負契約を締結しております。

(注2) 家賃の支払については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,845.87円	1,860.16円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	16.06円	7.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	267,311	124,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失( )(千円)	267,311	124,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,640	16,431

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,697,344	30,430,255
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	97,714	59,431
(うち非支配株主持分(千円))	(97,714)	(59,431)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,599,629	30,370,823
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	16,577	16,326

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	266,766	403,440	4.699	-
1年以内に返済予定の長期借入金	266,796	218,796	1.775	-
1年以内に返済予定のリース債務	19,786	20,522	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,411	27,495	-	2023年4月30日～ 2026年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	588,759	670,254	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,369	5,185	4,007	932

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,785,899	18,709,090	28,318,037	39,950,926
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(千円)	133	179,422	46,269	201,630
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )(千円)	12,700	86,398	70,873	124,034
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( )(円)	0.77	5.22	4.30	7.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )(円)	0.77	6.01	9.63	3.26

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,542,464	5,432,530
受取手形	288,972	267,344
電子記録債権	718,576	965,890
完成工事未収入金	10,098,850	7,743,589
未成工事支出金	313,654	302,581
材料貯蔵品	59,428	49,966
立替金	387,624	679,679
その他	1,459,803	2,028,640
貸倒引当金	95,000	95,000
流動資産合計	16,774,375	17,375,223
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,186,118	1 4,360,262
減価償却累計額	2,469,160	2,531,303
建物(純額)	1,716,957	1,828,959
構築物	203,473	217,305
減価償却累計額	153,915	157,993
構築物(純額)	49,558	59,311
機械及び装置	4,011,953	2,885,351
減価償却累計額	3,650,027	2,629,892
機械及び装置(純額)	361,925	255,458
車両運搬具	364,717	380,432
減価償却累計額	292,128	314,255
車両運搬具(純額)	72,588	66,177
工具、器具及び備品	1,605,379	1,087,735
減価償却累計額	1,448,622	930,769
工具、器具及び備品(純額)	156,756	156,966
土地	4,537,300	4,537,300
リース資産	11,675	11,675
減価償却累計額	1,167	3,502
リース資産(純額)	10,507	8,172
建設仮勘定	7,140	4,840
有形固定資産合計	6,912,737	6,917,186
無形固定資産		
その他	1,122,222	939,802
無形固定資産合計	1,122,222	939,802

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,898,427	3,896,406
関係会社株式	2,269,633	1,749,287
関係会社出資金	126,600	126,600
長期前払費用	7,254	4,352
前払年金費用	397,348	494,610
会員権	144,585	144,585
保険積立金	36,110	4,472
投資不動産	1 6,417,906	1 6,465,970
減価償却累計額	1,256,328	1,270,541
投資不動産(純額)	5,161,577	5,195,429
その他	209,387	235,646
貸倒引当金	190,000	216,000
投資その他の資産合計	12,060,924	11,635,390
固定資産合計	20,095,883	19,492,379
資産合計	36,870,259	36,867,603
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,688,555	2,067,201
工事未払金	2,809,695	3,379,575
未払費用	256,435	228,935
未払法人税等	118,599	30,605
未成工事受入金	903,218	987,057
完成工事補償引当金	17,000	18,000
工事損失引当金	338,133	469,607
賞与引当金	278,146	240,908
その他	627,017	788,426
流動負債合計	7,036,802	8,210,318
固定負債		
繰延税金負債	639,503	611,863
執行役員退職慰労引当金	26,900	35,110
長期未払金	273,325	34,824
その他	347,099	334,956
固定負債合計	1,286,829	1,016,753
負債合計	8,323,631	9,227,071

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
利益剰余金		
利益準備金	297,562	297,562
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	152,520	152,520
別途積立金	23,000,000	23,000,000
繰越利益剰余金	2,701,580	1,901,849
利益剰余金合計	26,151,663	25,351,931
自己株式	302,898	471,856
株主資本合計	27,039,015	26,070,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,507,612	1,570,205
評価・換算差額等合計	1,507,612	1,570,205
純資産合計	28,546,628	27,640,531
負債純資産合計	36,870,259	36,867,603

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	27,839,520	26,407,850
売上高合計	27,839,520	26,407,850
売上原価		
完成工事原価	24,984,266	23,406,173
売上原価合計	24,984,266	23,406,173
売上総利益		
完成工事総利益	2,855,253	3,001,676
売上総利益合計	2,855,253	3,001,676
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129,846	129,126
従業員給料手当	1,662,160	1,649,228
退職給付費用	57,363	7,639
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,602	8,210
法定福利費	316,088	311,229
福利厚生費	64,374	49,013
修繕維持費	33,003	20,621
事務用品費	169,240	545,475
通信交通費	161,623	160,678
動力用水光熱費	29,335	34,054
広告宣伝費	1,939	2,334
貸倒引当金繰入額	880	20,540
交際費	18,317	19,272
寄付金	804	2,453
地代家賃	75,661	74,275
減価償却費	87,234	99,935
租税公課	119,835	104,997
保険料	33,651	30,772
雑費	234,692	220,953
販売費及び一般管理費合計	3,202,654	3,490,813
営業損失( )	347,400	489,136



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,393	5,235
受取配当金	105,288	107,446
受取地代家賃	539,816	531,106
為替差益	45,985	136,720
雑収入	248,034	152,292
営業外収益合計	944,517	932,801
営業外費用		
支払利息	3,460	-
不動産賃貸費用	178,511	162,754
雑支出	165,879	124,486
営業外費用合計	347,851	287,240
経常利益	249,265	156,423
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 269,984	<sup>1</sup> 1,194
投資有価証券売却益	486,537	-
その他	1,016	-
特別利益合計	757,538	1,194
特別損失		
投資有価証券評価損	-	92,993
関係会社株式評価損	-	520,345
工事損失引当金繰入額	<sup>2</sup> 310,701	-
不正関連損失	133,560	-
その他	4,769	66,351
特別損失合計	449,031	679,691
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	557,773	522,072
法人税、住民税及び事業税	276,964	30,000
法人税等調整額	11,503	50,733
法人税等合計	288,467	20,733
当期純利益又は当期純損失( )	269,305	501,339

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,971,839	35.9	<u>9,094,951</u>	<u>38.9</u>
労務費		441,821	1.8	<u>359,377</u>	<u>1.5</u>
外注費		9,649,299	38.6	<u>8,456,604</u>	<u>36.1</u>
経費		5,921,306	23.7	<u>5,495,240</u>	<u>23.5</u>
(うち人件費)		(3,126,571)	(12.5)	<u>(2,898,889)</u>	<u>(12.4)</u>
計		24,984,266	100.0	<u>23,406,173</u>	<u>100.0</u>

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,190,250	506,235	506,235	297,562	152,520	23,000,000	3,044,113	26,494,196
当期変動額								
剰余金の配当							401,488	401,488
当期純利益							269,305	269,305
自己株式の取得								
自己株式の消却		506,235	506,235				210,348	210,348
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	506,235	506,235	-	-	-	342,532	342,532
当期末残高	1,190,250	-	-	297,562	152,520	23,000,000	2,701,580	26,151,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	914,567	27,276,114	852,925	852,925	28,129,039
当期変動額					
剰余金の配当		401,488			401,488
当期純利益		269,305			269,305
自己株式の取得	104,915	104,915			104,915
自己株式の消却	716,584	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			654,687	654,687	654,687
当期変動額合計	611,668	237,099	654,687	654,687	417,588
当期末残高	302,898	27,039,015	1,507,612	1,507,612	28,546,628

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,190,250	-	-	297,562	152,520	23,000,000	2,701,580	26,151,663
当期変動額								
剰余金の配当							298,391	298,391
当期純損失( )							501,339	501,339
自己株式の取得								
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	799,731	799,731
当期末残高	1,190,250	-	-	297,562	152,520	23,000,000	1,901,849	25,351,931

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	302,898	27,039,015	1,507,612	1,507,612	28,546,628
当期変動額					
剰余金の配当		298,391			298,391
当期純損失( )		501,339			501,339
自己株式の取得	168,977	168,977			168,977
自己株式の処分	20	19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			62,592	62,592	62,592
当期変動額合計	168,957	968,689	62,592	62,592	906,096
当期末残高	471,856	26,070,325	1,570,205	1,570,205	27,640,531

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、前払年金費用として計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 企業の主要な事業における主な履行義務の内容

当社は、主に内線工事、電力工事、空調給排水工事において長期の工事契約を締結しております。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

工事契約に係る収益は、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、内線工事、電力工事等における長期の工事契約に関する取引の対価は、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

8. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 履行義務の充足に係る進捗率を見積り、一定の期間にわたり認識した収益

財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
売上高	11,084,648	22,250,300

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 工事損失引当金

財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
工事損失引当金	338,133	469,607

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
連結財務諸表の「注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症による当社の財務状況、経営成績に与える影響につきましては、感染の終息が見通せず先行き不透明な状況が続くことが予想されますが、業績に対しては重要な影響はないものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。





(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び投資その他の資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	46,046千円	46,046千円
(うち、建物)	1,016 "	1,016 "
(うち、投資不動産)	45,030 "	45,030 "

2 偶発債務

下記の会社の工事について、工事保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
SEC MASHIBAH SDN.BHD. (ブルネイ)	262,648千円 (3,192千BN\$)	117,242千円 (1,295千BN\$)
SECM SDN.BHD. (マレーシア)	587,538千円 (22,021千RM)	666,008千円 (22,855千RM)
SECM SDN.BHD. (マレーシア)	210,366千円 (1,899千US\$)	116,491千円 (951千US\$)
PT SECM TECH INDONESIA (インドネシア)	- 千円 ( - 千IDR)	347,922千円 (40,932,100千IDR)
SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム)	20,955千円 (4,368,463千VND)	52,316千円 (9,808,147千VND)
SEC(S)PTE. LTD. (シンガポール)	391,712千円 (4,760千SG\$)	331,098千円 (3,659千SG\$)
計	1,473,221千円	1,631,080千円

上記のうち、外貨建偶発債務は、決算期末日の為替相場により円換算しております。

- (BN\$ブルネイドル)
- (RMマレーシアリングット)
- (US\$米ドル)
- (IDRインドネシアルピア)
- (VNDベトナムドン)
- (SG\$シンガポールドル)

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と3年間の貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	3,300,000千円	3,300,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械及び装置	269,956千円	979千円
車両運搬具	27 "	214 "
計	269,984千円	1,194千円

2 太陽光発電所建設工事において工事完成が遅延することから、契約に基づく遅延違約金の発生見込額を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	2,262,133
関連会社株式	7,500
計	2,269,633

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,741,787
関連会社株式	7,500
計	1,749,287

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	44,129千円	45,563千円
完成工事補償引当金	5,205 "	5,511 "
工事損失引当金	103,536 "	143,793 "
賞与引当金	85,168 "	73,766 "
投資有価証券評価損	98,274 "	125,039 "
執行役員退職慰労引当金	8,236 "	10,750 "
関係会社株式評価損	28,279 "	187,609 "
その他	252,021 "	238,111 "
繰延税金資産 小計	624,851千円	830,145千円
評価性引当額	470,753 "	595,532 "
繰延税金資産 合計	154,097千円	234,612千円
繰延税金負債		
前払年金費用	121,668千円	151,449千円
圧縮記帳積立金	67,313 "	67,313 "
その他有価証券評価差額金	604,619 "	627,712 "
繰延税金負債 合計	793,601千円	846,475千円
繰延税金資産(は負債)の純額	639,503千円	611,863千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担
(調整)		率との差異については、税
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	引前当期純損失を計上して
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 "	いるため記載しておりませ
住民税均等割等	4.3 "	ん。
評価性引当額	14.6 "	
外国法人税等	2.9 "	
その他	0.1 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含まれておりました「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた280,300千円は、「関係会社株式評価損」28,279千円、「その他」252,021千円として組み替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)アドバンテスト	152,266	1,472,412
		中央日本土地建物グループ(株)	34,000	749,000
		(株)アルバック	50,000	315,000
		A G S(株)	240,000	190,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	116,808	183,038
		日東電工(株)	20,000	176,400
		(株)ひろぎんホールディングス	210,281	136,262
		(株)三井住友F G	20,726	80,976
		中国電力(株)	88,980	75,366
		住友重機械工業(株)	22,483	63,358
		富士倉庫運輸(株)	150,000	60,800
		(株)りそなホールディングス	108,731	56,985
		日本金属(株)	33,100	47,068
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	10,947	43,547
		K D D I(株)	9,000	36,045
		京王電鉄(株)	7,183	34,372
		(株)武蔵野銀行	14,500	25,491
		丸一鋼管(株)	7,539	20,807
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,993	19,002
		プリマハム(株)	7,785	17,142
		(株)安藤・間	17,952	16,229
東京建物(株)	8,492	15,574		
富士興産(株)	14,070	12,986		
その他(10銘柄)	43,047	47,739		
	小計	1,412,884	3,896,406	
	計	1,412,884	3,896,406	

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,186,118	201,128	26,984	4,360,262	2,531,303	86,037	1,828,959
構築物	203,473	15,224	1,392	217,305	157,993	5,470	59,311
機械及び装置	4,011,953	7,247	1,133,848	2,885,351	2,629,892	113,358	255,458
車両運搬具	364,717	33,600	17,884	380,432	314,255	40,012	66,177
工具、器具及び備品	1,605,379	35,933	553,576	1,087,735	930,769	35,583	156,966
土地	4,537,300	-	-	4,537,300	-	-	4,537,300
リース資産	11,675	-	-	11,675	3,502	2,335	8,172
建設仮勘定	7,140	242,990	245,290	4,840	-	-	4,840
有形固定資産計	14,927,758	536,123	1,978,977	13,484,904	6,567,718	282,797	6,917,186
無形固定資産							
その他	1,168,134	1,091,832	1,044,351	1,215,615	275,812	231,100	939,802
無形固定資産計	1,168,134	1,091,832	1,044,351	1,215,615	275,812	231,100	939,802
長期前払費用	14,508	-	-	14,508	10,156	2,901	4,352
投資不動産	6,417,906	121,094	73,029	6,465,970	1,270,541	71,539	5,195,429

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	北海道支社 新社屋	189,492千円
構築物	北海道支社 新社屋	15,224 "
無形固定資産	ソフトウェア仮勘定からの 振替	1,016,988 "
投資不動産	大阪 賃貸集合住宅 建築 費用(仮勘定)	119,154 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	館林機材センター使用不能 機械及び装置一式 廃棄	1,056,009千円
工具、器具及び 備品	館林機材センター使用不能 工具一式 廃棄	441,288 "
無形固定資産	ソフトウェア仮勘定の振替	1,043,151 "
投資不動産	大阪 賃貸集合住宅取壊	72,547 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	285,000	311,000	-	285,000	311,000
完成工事補償引当金(注2)	17,000	18,000	-	17,000	18,000
工事損失引当金 (注3)	338,133	<u>158,906</u>	-	27,432	<u>469,607</u>
賞与引当金 (注4)	278,146	240,908	168,577	109,569	240,908
執行役員退職慰労引当金	26,900	8,210	-	-	35,110

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。  
 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。  
 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。  
 4 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、未使用額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.suntec-sec.jp/">http://www.suntec-sec.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

### (注) 1 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

### 2 特別口座

「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。なお、特別口座に記録されている株式については、次の特別口座の口座管理機関が直接取扱うこととなっております。

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第74期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日） 2021年6月25日提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月25日提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

第75期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日） 2021年8月11日提出

第75期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日） 2021年11月10日提出

第75期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日） 2022年2月10日提出

#### 4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2021年6月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

2021年12月6日提出

#### 5．自己株券買付状況報告書

2021年10月15日提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年1月15日

株式会社サンテック

取締役会 御中

監査法人アリア  
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之  
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

過年度訂正の監査対応	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、第77期（2024年3月期）の決算について不適切な会計処理・開示があったことに起因し、過年度決算を訂正している。</p> <p>過年度訂正は、過去の取引の訂正である上、複数期の訂正を伴うもので、誤謬リスクが高く、特に重要性が高いと判断したことから、過年度訂正の監査対応は、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項について、関連する内部統制の検討の上、主に以下対応を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・経営者が調査を依頼した外部専門家の調査内容・調査結果を慎重に検討した。</li><li>・訂正前の元監査人の指摘事項について再検証し、訂正が正しく行われているか検討した。</li><li>・訂正前の元監査人の監査結果等を検討し、必要に応じ、追加的手続を実施した。</li><li>・訂正報告書の表示の妥当性を検証した。</li></ul>

## その他の事項

1. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の連結財務諸表は、元監査人によって監査が実施されており、元監査人は、訂正前の連結財務諸表に対して2022年6月24日に監査報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。
2. 会社の2021年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、元監査人によって監査が実施されている。元監査人は、当該連結財務諸表に対して2021年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年1月15日

株式会社サンテック

取締役会 御中

監査法人アリア  
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの2021年4月1日から2022年3月31日までの第75期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サンテックの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

### 過年度訂正の監査対応

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

### その他の事項

- 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、訂正前の財務諸表は、元監査人によって監査が実施されており、元監査人は、訂正前の財務諸表に対して2022年6月24日に監査報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の財務諸表に対して本監査報告書を提出する。
- 会社の2021年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、元監査人によって監査が実施されている。元監査人は、当該財務諸表に対して2021年6月24日付けで無限定適正意見を表明している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。